

とき：2013年(平成25年)2月22日(金) ところ：東京大学(本郷) 山上会館大会議室

公益社団法人計測自動制御学会 第3回 定時社員総会資料（2）

(議題5) 2013年度(平成25年度) 事業計画・予算書
(公社第3期 通算第52期)

目 次

2013 年度（平成 25 年度）事業計画	
I. 方針	
1. 一般事項	1
2. 委員会	2
3. 部門	8
4. 将来ビジョン	11
5. 支部	12
II. 事業	
1. 研究集会・講演会・講習会【公1】	15
2. 調査・研究・資料収集【公2】	23
3. 資格付与・認定【公3】	24
4. 啓発・普及体験活動【公4】	25
5. 表彰・コンクール【公5】	26
6. 共通事業【共通】(1. から5. のいずれか2つ以上に関わるもの)	29
7. その他の事業【他】	35
8. 法人管理・運営【法人】	36
2013 年度（平成 25 年度）予算書	37
1. 収支予算書（全体）	39
2. 収支予算書（直轄）	41
3. 収支予算書（旧部門）	43
4. 収支予算書（旧支部）	45

SICE.

公益社団法人計測自動制御学会

公益社団法人計測自動制御学会 2013 年度（平成 25 年度）事業計画 (事業期間 2013 年（平成 25 年）1 月 1 日～12 月 31 日)

なお、定款第 4 条に定められた事業との関連づけについては、「II 事業」(15～36 頁) に示す。

I 方針

1. 一般事項

2013 年度は、2012 年度に策定した中期事業計画の 1 年目として、

【SICE 中期ビジョン】

計測・制御・システムの中核学会として

- ①諸分野を横断して知を究め、新しい価値を創造し、
- ②関連分野・産官学のハブとなり、発信・連携することで、
社会的課題の抽出・解決に貢献する

にもとづく SICE 中計 4 つの柱「プレゼンス」、「サービス」、「国際性」、「組織運営」の 2017 年のあるべき姿と中期目標の実現を目指し、今後 5 年間の中期事業計画を効率良くかつ柔軟に実施するため、しっかりととした土台をつくる年度となる。このため、以下の 4 つの基本方針で運営していく。

- 1) 学融合・産官学による価値創造とその成果の社会への発信
- 2) 会員であることの「確かな価値」を実感できるサービスの提供
- 3) 国際的な発信力、提案力の強化
- 4) 新しい SICE 向けた学会基盤の強化

これらを実現するため、以下 (1)～(6) の事業を推進する。

(1) 中期事業計画の管理・運用整備

2012 年度までに行ってきました各組織の事業活動報告を引き継ぐ形で中期事業計画の定期的な活動報告を制度化し、必要があれば柔軟に活動計画の修正・変更・追加を行う仕組みを整備する。

(2) 新たな価値の創出・発信による事業全体の活性化

SICE のプレゼンスを向上させていくため、将来ビジョン委員会を中心に、部門協議会、支部協議会、産官学連携委員会、学会連合推進委員会が協力・連携し、SICE を特徴づける異分野横断型活動を促進させる。また、2012 年度から本格的に開始した社会的課題抽出・展開専門委員会や新部門ライフエンジニアリング部門の活動をさらに強化する。これらの成果を SICE が企画する講演会等の事業と出版事業が密に連携して社会へ発信する。

(3) 論文・会誌事業の強化、見直し

部門や AC と連携して論文集の発信力強化をはかると共に、投稿から採否決定までの一貫した査読プロセスを支援する電子投稿システムの安定運用、およびそれによる査読期間の短縮の実現に取り組む。

会誌事業に関しては、記事分類の整理統合や新規分類の設定により会員ニーズに対応させ更なる内容の充実を図り、より魅力ある会誌に向けた改善を実施するとともに、電子化を検討していく。

(4) 部門・支部と連携した教育事業の推進

現在の SICE 関連分野技術者、将来のこの分野を担う技術者を育成し、将来の SICE の核となる人材を育成していくため、支部等と連携して人材育成・資格認定を引き続き実施していく。2012 年まで実施してきた SICE プロセス塾を拡張した新たな人材育成塾（新プロセス塾や SICE モダン塾）の活動を部門と連携して企画・検討する。

(5) 国際化の推進

2013 年度も引き続き、国際的なプレゼンスを確立するために、海外他学会との交流を推進していくとともに、国際化コンペによる国際活動のスタートアップ支援の募集を開始する。また、AC の投稿基準の多様化により、AC 参加者にとっての魅力・価値の充実を図る。国際標準化に関しては、日本の優れた技術／製品の海外普及を推進し、「計測計量技術分野」、「産業オートメーション技術分野」の国際産業競争力強化を目的として、日本電気計測器工業会（JEMIMA）などの国内標準化機関・団体との連携活動を活かして、国際標準化の提案、作成、制定を支援する。

(6) 新しい SICE 向けた学会基盤の維持・強化

2010 年 10 月に新たなスタートを切った公益社団法人計測自動制御学会としての必要な手続き、仕組みの整備を引き続き進めるとともに、今後学会を維持、発展させていくため、現状、将来にわたる社会情勢を見据えた戦

略・活動、財政基盤を確保するための構造的な設計・検討、会員サービスの充実に向けたITシステムの再構築・運用、会員増強に向けた支部との連携強化、効率的な組織体制の見直しを行う。

2013年度の会務運営については、公益社団法人移行に伴い、業務執行理事による会務分担での業務の遂行という枠組みが明確になり、監事による監査体制も強化された。内部統制の仕組みやルールの見直しを行い、新たな運営体制を確立していく。2009年度より開始した会務のグループ化を継続し、各委員会にまたがる重要な課題を会務横断型に括ったミッションとし、委員会を次の4つのグループに分けて活動を行い、一層の横断的運営の強化を図る。

- ・部門・支部グループ（部門、将来ビジョン、支部）
- ・知財グループ（会誌編集、論文集、英文論文）
- ・事業グループ（国際、事業、Annual Conference(AC)）
- ・総務グループ（総務、財務、IT、会員・広報）

また、2012年度に引き続いて、各会務にまたがる重要な課題に対して、課題の骨太で本質的な解決を目指し、会長・副会長による担当制運営とする。

2. 委員会

2. 1 倫理委員会

2013年度は、2012年度からの新しい委員会体制を維持し、2017年度までの中期事業計画にふさわしい倫理綱領・行動規範の遵守につとめる。「倫理委員会に関する規程」第4条に従い、必要に応じて「倫理綱領・行動規範」の点検、会員への周知、教育・研修・啓発、事例収集、対応措置制度の点検・改善案の立案、ならびに遵守活動の立案を行う。また、申し立てがあった場合には規程に従って判断する。

2. 2 企画委員会

2013年度は、2012年度に策定した中期事業計画をスタートさせる年となる。そこで、Plan-Do-Check-Actionのサイクルを確実にそして柔軟に遂行するための実施体制を整備する。

（1）中期事業計画の運用・管理整備

第1四半期に、各組織の活動計画実施報告方法を決定し、定期的に実施する。また、中期事業計画は計画年度終了まで固定的である必然性ではなく、環境の変化に応じた定期的な見直しがその有効性を高めるため、上半期までに、次年度以降の中期事業活動計画の具体的な見直し方法を決定し、実施する。

（2）拡大理事会の役割再検討と実施形式の見直し

拡大理事会の役割を再検討し、可能であれば、2013年度の拡大理事会を新しい形式で実施する。

（3）企画委員会のミッションの再定義

中長期的かつ大局的な視点でSICE全体の将来を検討し、中期事業計画に反映させていくの本来の役割を果たすための活動内容について検討する。

2. 3 社会的課題抽出・展開専門委員会

2013年度は、SICE内外の東日本大震災を受けての活動組織との連携を強化し、2012年度に目指した課題の抽出と新学術領域創成および新産業分野創出に向けた枠組みの設定のための活動を継続する。計測、制御、システムの視点から俯瞰的に総括し、未来へ向けた提言を「人間・自然と共生する社会システム設計と実現」をテーマとした提言を行えるようにする。2013年度中に委員会としての最終報告をまとめる。

2. 4 学会賞委員会

論文賞（国際標準化賞を含む）の選考、SICE Annual Conference Awardの受賞者決定のための支援、学術奨励賞の選考を行う。

これらの受賞者の選考と併行して、新公益法人移行に伴う学会諸規程の整備の中で、学会賞関連諸規程の整備、選考体制および承認プロセスの見直しなどを行う。

2. 5 会誌編集委員会

会誌『計測と制御』の刊行目的である、SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流などのより一層の充実を目指し前年度の活動を継承し、会員・会員外を問わずSICEの活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

（1）会誌「計測と制御」を年12回発行する。会誌編集を行うために、年6回の編集委員会および特集号企画などのための特別委員会1回を開催する。

(2) 会誌の魅力ある記事掲載に向け、情報発信を円滑化する記事の種類および掲載料の整理を進めるとともに、以下の活動を推進する。

これらは2013年1月に策定される中期事業計画の内容も反映するものである。

- 1) SICE の横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために、他学会の会誌との共同企画などの連携活動を継続的かつ積極的に取組む。なお、他の委員会との連携についても継続して検討していく。
 - 2) 教育関係者(大学人など)向けだけではなく、産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を企画し掲載する。
 - 3) 賛助会員数・会員数の維持に貢献するため、読み易くタイムリーな記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容を目指す。したがって、特集記事だけでなく、企業会員からの製品紹介や研究室紹介などに加え、下記のような記事編集を企画または中長期的に検討し、積極的に掲載していく。
 - ① 企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事
 - ② 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
 - ③ 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事
 - ④ 研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事
 - ⑤ 若手の国際化を刺激するために、国際的に活動されている方の連載記事
 - ⑥ SICE 先達キーパーソンの「私の履歴書」的な記事
 - 4) Y50での成果に関連する情報についても引き続き適宜発信し、今後のSICE の方向性についても情報発信する。また、会誌の電子情報化についても実現を目指す。
 - 5) 賛助会員の製品紹介記事掲載料無料化などの情報をより広く認知させ、積極的な記事の投稿がされるように検討する。
- (3) 解説記事の読みやすさの向上を図る。そのため継続的に収集している会誌に関するアンケートや評価を踏まえ、新たな会誌改善策を検討し実現する。また、記事内の図表などがより理解しやすいように動画などの関連電子データのWebへの掲載を継続し、この拡充を図る。合わせてTwitterなどにより継続的に意見収集できる仕組みを構築する。
- (4) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携を図る。各部門・支部の活動報告を広く発信するため、部門・支部との連携を強化し行事開催時期に合わせ情報提供/入手体制を整え、タイムリーな情報発信を目指す。
- (5) 会誌編集・発行などに関わる収支改善に向けて、2009年度からの施策を継続するとともに、総合的な会誌改善を含め会員サービスの向上を意識した対応を検討する。また、広告代理店と連携して、賛助会員へのタイムリーな広告依頼、バナー広告実施など広告収入向上を目指す。なお、本会刊行物関連の経常収支の改善のため、2013年度も継続して「お知らせページ」を最小限にして、ホームページとの連携を図る。

2. 6 論文集委員会

知の集積たる論文集は、SICE の学会活動における中心的な役割を担う刊行物の1つであり、本学会で長年にわたり培ってきた確固たる編集理念を守らなければならない。一方で学会のおかれた社会情勢にも対応すべく、学会の顔としての論文集の価値を高め、SICE 全体に利をもたらす役目を果たす必要がある。ここ数年、懸案となっていた論文掲載数減少や査読期間の長期化に関しては、特集号の積極的企画やエディタ制への移行等の取り組みにより改善の傾向が見られる。この良い流れをさらに加速させるべく本年度は新たに電子投稿・査読システムの運用がスタートする。このような情勢を鑑み、本年度の論文集委員会活動の柱を以下の3つにおく。

- 1) 電子投稿システムの安定運用
- 2) 部門活動ならびに関係委員会などとの連携を通じた論文投稿数の向上
- 3) 査読者への啓発活動を通した査読期間の短縮と査読の質の向上

2013年度の具体的活動計画は以下の通りである。

- (1) 2013年3月から Editorial Manager をベースとした電子投稿システムが本格運用されるが、しばらくは、メールベースでの投稿論文と電子投稿システムを活用した投稿論文が混在する形となる。この間の移行を滞りなく実行できるよう体制を整備する。
- (2) 論文の質および数の充実のため、特集号の企画、シンポジウム等との連携による優秀論文の投稿への誘導などを実施する。
- (3) ボランティアベースの査読作業故に委員会(事務局)としても、査読者に個別に無理を言うことは難しい。2012年度に一部の部門大会で実施した論文査読の啓発活動を他の部門大会でも実施するよう働きかけ、査読者全体の意識向上につなげる。さらには、電子投稿システムを有効活用することで、査読期間の管理徹底をはかる。また、英文論文集、IT 委員会と連携し、査読者データベースを整備する。

2. 7 英文論文集委員会

発刊以来、順調に推移してきた投稿数が2011年度に減少したが、2012年度は投稿数が増加に転じた。創刊6年

目となる 2013 年度は、英文論文集をより安定的に運営できるよう委員会を継続的に開き、具体的には次のような事業を進めていく。

(1) 投稿、掲載論文数増加への取り組み

AC、各部門との連携を強化することにより、AC、各部門大会における発表論文が英文論文集に積極的に投稿されるような特集号企画などの方策を検討し、実施する。

(2) 短い査読期間の維持とそのシステム化

現在達成している短い査読期間を維持するため、新投稿審査システムを安定的に運用し、掲載論文の英文添削の効率化の方策を検討、実施する。

(3) 国際的な論文データベースへの登録

引き続き、Web of Science など国際的データベースへの登録へ向けた具体的活動を行う。

2. 8 出版委員会

学会の会員サービスの向上および、プレゼンスの増大をめざし、中期事業計画にのっとり次の項目を重点的に活動する。

(1) 計測・制御テクノロジーシリーズについて、未刊分の著者への執筆働きかけを進め、刊行を継続すると共に次刊分の対応方針を定める。

(2) 出版物の電子化の可能性を含め、本委員会が扱う出版物の将来像について議論し、今後のあり方を定める。

(3) 教育界との連携を強化し、高等学校の数学教程の変遷に対応した、出版を実現する。

2. 9 國際委員会

2013 年度は、中期ビジョン「“SICE” の名が、アジア地域で、計測・制御・システムの学界でのトップブランドになっている」に基づき、継続的な国際関連活動を維持・発展させるとともに、「新しい国際化のあり方」タスクフォースの活動により戦略的な国際化の推進・強化に努める。SICE Annual Conference に関しては、SICE の国際活動の中核的活動として、Annual Conference(AC)委員会などと連携して活動支援を実施する。また、海外学術団体との連携、関連国際研究集会の共催などで SICE の存在を積極的にアピールすべく活動を強化する。

(1) 「新しい国際化のあり方」タスクフォース

1) 真の国際化に向けた活動として、国際化コンペ事業計画などに基づく戦略的な国際化活動を推進する。

(2) SICE Annual Conference

1) SICE2013 (中部支部) の成功にむけ、Annual Conference(AC)委員会および、実行委員会、支部協議会、部門協議会などとの連携を推進する。特に国際協調・国際ネットワークの拡充に関して、国際委員会はその役割を果たし、国際会議としての Annual Conference の充実とプレゼンスの確立を目指す。

2) SICE2014 (北海道支部) は、国際協調の観点から実施内容の検討を行い、Annual Conference(AC)委員会などへの提案・支援を行う。

3) SICE2015 (海外) は AC 委員会と協力して実施に向けた支援活動を行う。

(3) 海外学術団体との連携

1) ICROS, IEEE CSS, IES, RAS, CAA, CIS, CACS との協力関係の発展・強化をはかるとともに、アジア地域を中心とした新たな協力関係構築など、SICE の真の国際化に資する有効で実質的な戦略的アクションを提案・実行する。

2) 共催・協賛する主要な会議のうち、SICE が積極的にかかわる必要のあるものについて、理事会承認に基づき、代表者（会長、副会長など）を派遣し、SICE の国際的プレゼンスを確立する。また、海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって、活動の国際展開を図る。

3) IMEKO, IFAC については国際委員会のもとにある各委員会を中心に関係強化をはかる。

(4) 国際研究集会の共催・協賛

1) 依頼された国際研究集会の共催、協賛事項などに関して審議・承認する。また、財政的負担のある共催については計画案の審議ならびに助言を行う。

(5) 部門・部会および支部との協力

1) 部門協議会・部門・部会・支部と協議しながら、特に国際協調のできる活動の場として、SICE Annual Conference の活用を支援する。

2) 部門大会、部会シンポジウム、支部活動などでの国際協調を支援する。

2. 10 事業推進協議会

会員サービスの更なる拡充、会員外による啓発活動により SICE の活性化を各委員会、部門と連携しながら推進することを、今後 5 年の中期目標とし、まず中期計画初年度の 2013 年度は、現状機能について改めて見直すことに重点をおきながら、具体的には次のような事業を進めていく。

(1) 事業グループとして、傘下に産官学連携、国際標準化、学会連合推進、教育・認定、Annual Conference

の5つの委員会があるが、改めて各委員会の任務と連携内容等について考えてみる。

(2) 共催・協賛依頼の承認

昨年どおり、引き続き行う。

(3) JIS 原案作成委員会

SICE 原案の JIS に対しての質問対応等を引き続き行う。

(4) イベント（体験セミナー、見学会など）

昨年度好評だったものは、今年度も継続を検討し、また各部門と連携協力し新規イベントを考える。

(5) JEMIMA との連携

昨年度1年間を通して相互行事に連携ができたが、それを継続的にするように相互に協力しあう。また新しい趣向も検討してみる。

(6) 他学会との連携

システム制御情報学会 (ISCIE) 連携は、学会連合推進委員会が主となり進めているが、引き続き協力していく。

(7) 賛助会員獲得

会員・広報委員会や傘下委員会との連携を検討し、事業推進協議会での役割を明確にしたうえで実行に移す。

2. 1 1 産官学連携委員会

当委員会の中期目標「SICE が産官学連携を継続的に推進してゆくための仕組みを確立する。関連分野・産官学のハブとなるべく、連携活動の企画・実践、連携活動の体制整備を進め、イノベーションによる社会的課題の解決と新たな価値創造、若手の育成に向けて、不斷に PDCA を循環させてゆく」を実現するために、2013 年度は、以下の活動を行う。

(1) 関係委員会、部門・支部の協力のもと、当委員会の組織・体制を整備

① 部門・支部内に産官学連携活動体制を立ち上げ

② 当委員会内に(2)～(5)を推進するための WG 立ち上げ

(2) 学のシーズと産のニーズのマッチングの場・機会の提供に向け、部門・支部と連携して以下を実施

① スキーム設計 WG 立ち上げ

② 現状分析（技術と人の紐付け DB 整備、関係者間の情報共有への取り組みに着手）

(3) 官・公的機関との交流・連携推進、および公的資金活用への取り組みに着手

① 官連携 WG 立ち上げ

② 現状分析（JST 研究開発戦略センター(CRDS)などとも連携）

(4) 産学交流会の企画・実施（事業推進協議会、教育・認定委員会等との連携による取り組み）

① 産学若手交流会の企画・実施

② 産学幹部交流会の企画・実施

(5) グローバル産官学連携への取り組み

① 海外主要大学の R&D 活動についてリストアップ

② 海外主要研究機関の R&D 活動についてリストアップ

なお、2012 年度までの自動車技術会連携 WG、日本鉄鋼協会連携 WG の活動はそれぞれ、制御部門、関西支部の活動として継続・発展させる。また、JEMIMA との連携は事業推進協議会が主体となって継続する。

2. 1 2 国際標準化委員会

国際標準化委員会の設立時の位置づけを改めて整理することで、次の3つに整理着目する。

(1) 国際標準化技術テーマの探索と標準化活動の支援

すでに活動をスタートしている WG 活動の支援ならびに提案に対して支援を行う。消費者機械 WG では、RFP ドラフト提出（2012 年 12 月）、OMG 会議で RFP 承認（2013 年 3 月）を目指し、以後最短 18 ヶ月で新標準発行を目指す。

粘度計国際標準化 WG に対しては、ISO 標準化手順に則る、新作業提案 (RFP) 作成・提出支援を支援する。CSSC 対応 WG の発足と認証センター早期開設に向け学会として貢献策を策定する。

(2) 国際標準化の重要性認識定着

SICE2013(名古屋)でも、標準化 OS 企画／実施を計画する。そこでは、海外学会標準化論文投稿を目指す。JEMIMA/JRA 等関連工業会／団体 および、IEC/ISO 国内委員会と連携し国際標準化セミナーを企画・開催する。計測展 2013 東京(SCF と同時開催) への参加（展示・セミナー・基調講演）も検討する。

(3) 国際標準化活動従事者の育成

昨年通り引き続き、国際標準化賞の表彰を行う。これにより、後進技術者を育てるとともに、これまでの成果に対して評価を与えることで、SICE での国際標準化活動を活性化する。

また、国際標準化論文に向けた検討を行う。

2. 13 学会連合推進委員会

当委員会の中期目標「横幹連合をはじめとする関連友好団体との連携を推進し、計測、制御、システム・情報、システムインテグレーション、産業応用、ライフエンジニアリングの分野での SICE のプレゼンスを向上させる。さらに、関連友好団体と協力して学会横断的な活動を展開し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元してゆく」を実現するために、2013 年度は、以下の活動を行う。

- (1) 横幹連合の各種イベントへの協力 (OS の企画・実施など)。
- (2) 横幹連合会員学会連携による調査研究等への協力。特に、「横幹連合会員学会の震災克服調査研究の連携による強靭な社会の再構築に向けた横断型基幹科学技術の展開」への協力を継続。
- (3) SICE2013 に向けて、横幹連合に OS、展示、プレゼンテーションなどを呼びかけ。
- (4) 第 56 回自動制御連合講演会 (2013 年 11 月 16~17 日、新潟大学、幹事学会：日本機械学会) への協力 (OS の企画・実施など)。
- (5) 第 57 回自動制御連合講演会 (2014 年 11 月開催、幹事学会 : SICE) の開催準備
- (6) システム制御情報学会 (ISCIE) との連携 (プレゼンス向上に向けた取り組み、SSH への参画、および関西地区でのイベント共催など) を継続・強化。
- (7) 戰略的に連携すべき関係団体の抽出。
- (8) 計測、制御、システム情報、システムインテグレーション、ライフエンジニアリングの分野での SICE のプレゼンス向上に向けた現状の調査と分析 (社会的課題への SICE の取り組みの現状の調査・分析)。
- (9) 社会の中での計測、制御、システム情報、システムインテグレーション、産業応用、ライフエンジニアリングの分野のプレゼンス向上に向けた現状の調査と分析 (社会的課題に対する SICE の活動領域の貢献について、現状の調査と分析)。

2. 14 教育・認定委員会

(1) 計測制御エンジニア試験・認定 WG

これまでに継続的に実施されている東京、中部地区、北海道地区での試験は例年通り行っていく。今年度は、新規開催として九州地区での実施を予定している。さらに新規の地方開催をその他の支部からの要請があった場合には協力をしていく。新規の開催の場合には、その後の継続性を担保するために支部の協力と試験官の確保を条件としていく。

(2) CPD-WG

新しく更新された CPD ポイントシステムを運用開始していくとともに、例年通り、高得点者の表彰、50 ポイント以上獲得した正会員、学生会員へは年会費の還元を行っていく。また、会員管理システムとの連携を実現していくように IT 委員会に働きかけていく。

(3) 人材育成塾 WG(SICE 続プロセス塾)

昨年度までに 6 ヶ年で合計 200 人の塾生を育成してきた。現場で活躍する彼らにアンケートを採るとほぼ全員が「本塾は SICE の産業界への貢献活動として継続すべき」と回答して来ている。さらに「技術者の底上げの目的に合致している」「第一期よりも内容が大幅改善されている」「この塾は国家的に取り組んでほしい」との意見も得た。一方、これに関与する講師陣の教育への熱意は一層充実しており、塾の継続発展に貢献したいとする意志は確固である。本年度も昨年同様に 2 か所の工場見学を組み込むと同時に、これまでの計測制御システム関連以外の講義を取り入れた新しい形式の塾を検討していく。

(4) 日本工学会 CPD 協議会対応

本年も継続して、同協議会と同会が主催する「科学技術人材育成コンソーシアム」に出席し、各学会の教育体制について意見交換を行いながら関連情報を収集していく。また、CPD-WG とも連携し、情報連絡やイベント参加などの活動を行っていく。

(5) JABEE 対応

SICE 関連分野での受審に不利にならないように、日本機械学会および電気学会からの連絡を密に、かつ円滑に行うため、各学会担当窓口の体制を継続して行く。

2. 15 Annual Conference (AC) 委員会

(1) SICE Annual Conference

- 1) SICE2013(名古屋)および併設の SICE Week 2013 を成功させる。
- 2) SICE2014(北海道)は支部と協力して開催準備を行う。
- 3) SICE2015 については、中国での CCC2015 との共同開催を成功させるべく、詳細な検討のもとで準備を進める。
- 4) SICE2016 は、関東地区での開催を念頭に、候補地の絞り込み検討を進める。

(2) Annual Conference 運営体制の強化

- 1) 2012 年度に作成した中期事業計画に基づいて、AC の意義・価値の向上、AC の方向性明確化、AC 運営方

法の見直し・改善に取り組んでいく。

- 2) SICE2013 より試行する, Extended Abstract と Full Paper の両論文形態の受付・査読実施, Regular Paper と Position Paper の両論文カテゴリーの設定を成功させる。
- 3) 2 年任期とした Track Chairs をはじめ, 運営上の試行と評価を適宜実施する。
- 4) SICE Annual Conference を円滑に運営するための指針を整備する。
- 5) 国内外参加者の多様なニーズに対応可能な発表と参加の形態を検討する。

2. 16 会員・広報委員会

2012 年度までの Y50 における多彩かつ多くの充実した広報活動を踏まえて, 2013 年度は「攻めの広報」, 「ロバストな会員集団」をキーワードとして積極的に活動する。

2010 年度よりの以下の 3 つのワーキンググループ (WG) 体制で活動を行う。

(1) 会員WG

会員退会の抑制および新規会員確保を目的とし, 特に若手会員の入会, 学生会員の会員継続を促進するため, 本分野における著名な講師によるチュートリアルも引き続き実施する予定である。さらに賛助会員についてはソフト系などの新しいドメイン, 中小企業, 外資系を含む新規勧誘を積極的に進める。

(2) 広報WG

テレビ, 新聞等の報道発表を通して SICE のプレゼンス向上を図る。名古屋 AC 実行委員会と連携し地域社会に対して SICE のプレゼンス向上のための効果的な広報戦略を練り実行につなげる。

(3) Web WG

Web ページを通して SICE のプレゼンス向上を図る。オンラインハンドブックは部門による運営に協力をいただき充実を図る。ビデオ掲示板の活性化のため, AC, 部門大会や会誌において利用を促す。また, 国際発信力の強化のため英文ホームページの状況の調査を実施する。

2. 17 IT 委員会

2013 年度は, 先進的な会員サービスの提供, 組織運営の効率化を目的として, 以下の業務を遂行する。

(1)先進的な会員サービスの提供

(1-1)SICE の IT システムの強化

1-1-1)SICE の IT システムの構築と運用

2012 年度に立ち上げた会員情報システムと, 部門大会・AC などで利用する各種システムとの査読者情報や論文発表情報の連携, 和文・英文論文誌との査読者情報や論文発表情報の連携を行い, SICE の IT システム全体を有機的に立ち上げる。また, CPD システムのカスタマイズを完了する。

1-1-2)SICE の IT システムの運用

SICE の IT システム全体を安定に運用する。

1-1-3)SICE の IT システムの改善

AC・和文・英文論文委員会と連携し, 査読者情報の管理方法を検討する。

1-1-4)SICE の IT システムの強化

MyPage から全会員に入力してもらった専門領域情報および新たな情報入力を依頼も含めて検討し, これらの情報を用いた会員による専門家あるいはある分野の講演者候補の検索などの管理方法の検討, および会員サービス向上となるシステム強化を検討する。

(1-2)資源の有効活用

1-2-1)資料の電子化の促進

従来, 各種委員会・部門・支部は紙ベースの書類を保存してきており, これらの資料の電子化対象および優先度を検討し, 中期的な電子化計画を立案する。

(2)組織運営の効率化

(2-1)事務局 IT 環境の改善

2-1-1)クライアント環境の検討・導入

事務局のクライアント PC の中期的な更新計画を立案し, 2013 年度の PC 更新を実施する。

2-1-2)サーバ環境の検討・導入

2012 年に導入した NAS の運用を実施する。

2-1-3)ネットワークインフラの更新

事務局のネットワークインフラの中長期的な更新計画を立案し, 2013 年度のネットワークインフラ更新を実施する。

(2-2)運営の効率化

2-2-1)電磁的手法による組織運営の効率化

総務委員会と WG を設置し, 予算管理ツール等の電磁化するアイテムの抽出と電磁化計画を立案する。

2. 18 総務委員会（全般）

今後学会を維持、発展させていくため、関連組織との連携を強化する。また、現状、将来にわたる社会情勢を見据えた戦略・活動、会員サービスの充実に向けたITシステムの再構築・運用、会員増強に向けた支部との連携強化、効率的な組織体制の見直しを行う。

財務面では、公益社団法人としての会計基準に基づく予算立案及び予算執行等の管理、決算を実施し、上半期決算による予算執行状況の把握を継続する。財務基盤の強化へ向け、3年間での段階的な単年度赤字解消を目指し、実算把握を基礎とした予実管理の徹底と次年度の予算精度向上を実施するとともに、公益社団法人に相応しい制度、会員増へ向けた戦略的予算立案などの検討を進める。予算設計については、1次案を9月頃の作成を目指し、支部・部門の予算設計方式および見込みの精度向上に向けた検討をさらに進める。

また、事務局人事システムの整備を継続し、業務分析等を実施し、事務局員のスキルの向上と業務効率向上につながる環境整備を行う。

2. 18. 1 制度小委員会

2010年の新法人設立に伴い、新しい運営と体制づくりのもととなる規程の整備を行うために制度小委員会が設置され、主要な規程の整備は2012年度までに終えた。2013年度は、(公社)版の直轄規程等の第3段階以降の整備計画を見直し、規程等の早期改正承認作業を加速する。

2. 18. 2 予算小委員会

公益社団法人としての会計基準に基づく財務管理、予算及びその管理に供する実務並びに決算の実務を事務局との連携により担当する。財務設計・運営面からは、公益認定基準維持の要件のうち、年度末での公益目的事業比率、収支相償に関する基準を始めとする公益社団法人としての法令とガイドを遵守した上で、改善方針に沿った計画的な予算設計に供する実務と、上期下期での予実管理を新たに開始する。また、業務分析等を通じ、事務機能の強化を進めるとともに、予算小委員会の委員構成や役割の見直しを含む機能の充実等により、予算関連及び決算実務の効率化を図る。

3. 部門協議会

SICE全体の活性化と学会としてのポジション向上に向け、計測・制御・システム分野に関わる社会ニーズに対して、網羅的かつ包括的な技術カバーリングを実現する部門体制構築を図るとともに、部門活動の拡大・発展をサポートするための組織面・広報面・財務面の課題協議の場として有機的に機能している姿の実現を目指した諸施策を推進していく。具体的には、各部門と部門・連携活性化専門委員会(部活委)活動を充実させると共に、会員サービスを充実させる施策を積極的に行う。また、学会内外への広報活動、支部協議会と他学会との連携活動の促進を図るとともに、公益社団法人化に対応した部門活動の効率化と財務体質の強化に向け各種システムの整備と充実を引き続き図っていく。特に、2013年1月に策定される中期活動計画に基づき、以下の主要実施項目の実施を推進していく。

(1) 中長期的社会ニーズに応える網羅的な活動の展開

次代の部門・部会・研究会の立ち上げについては、将来ビジョン委員会構想の具体化検討や、先端融合システムズアプローチ創出委員会提案活動のWG化などの検討を図る。また、部門連携・横断型活動の活発化については、現状カバーリング分野の必要十分性の議論をスタートさせるとともに、部活委検討・提案を受けた協議会での議論などを進める。組織運営の観点からは、部門運営・部門管理に関する情報交換を活性化し、部門大会の充実など各部門の戦略策定・課題解決に資する討議機能を強化していく。

(2) 効率的な財務体制の確立

部門財務体制の構築については、事務局と連携した部門における財務処理のマニュアル化／ツール化を図るとともに、活動拡大・発展に資する予算計画策定、および、そのマネジメントとして、部門中計に基づく投資戦略の議論をスタートする。

(3) SICE内外組織との連携強化

支部協議会との連携としては、部門・支部合同協議会の継続的な実施とともに、相互活動計画・成果に関わる情報共有の仕組み作りを検討していく。また、全体事業活動への積極的連携・参画として、SICE Annual Conferenceへの参画強化やOS提案などの積極推進などを図っていく。

さらに、横断的活動を睨んだ他学会・産官学との連携として、社会ニーズを睨んだSICE活動の拡大想定領域を議論するとともに具体的な連携可能性PJの検討活性化を図る。

(4) 情報発信・成果共有の推進

HP、メールサービスなどの充実化という観点から、IT委員会、会員・広報委員会との連携により、各種メディア利用のサービス提供の可能性・利便性を部門視点で検討する。また、部門活動成果の共有化を強化するため

の活動DB化の推進として、部門毎の成果情報管理現状の把握や相互活用のためのDB整備の実践検討を進めていく。

(5) 部門賞を通じて各部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、SICE全体としての賞制度の整理・効率的な運用を目指した活動にも注力する。

3. 1 計測部門

計測部門は、科学と産業の発展に必要不可欠で、社会の安全・安心に資する基盤技術である計測技術の開発、進歩、普及に寄与するための活動を継続している。また、新しい技術を用いた計測手法の開発や新たな計測分野の開拓に関して専門的な活動を行っている。本年度は以下に重点を置いた活動を計画している。

(1) 研究活動の場と情報の提供

部門大会として、記念となる第30回センシングフォーラム(SF)を信州大学にて開催し、計測・センシングの幅広い研究分野にわたり情報の集積と発信に努めるとともに、研究者間の交流を促進する。またSFと連動して論文集の特集号を企画し、それによるSFへの投稿件数、参加者数の増加を図るとともに、計測・センシング分野の研究成果の集積に努める。一方、各部会・調査研究会ではSICE2013のOSを積極的に企画し、SICEにおける部門のプレゼンス向上を図る。またSFにおいてもOSや一般セッションの企画を主導するとともに、独自に研究会、シンポジウム、講演会、講習会、見学会などの行事を主催し、各研究分野における情報収集と人材交流を促進する。

(2) 部会・調査研究会活動の活性化

計測における逆問題調査研究会の部会化に向け、その活動を強化する。また活動が活発でない部会については、他部会を含めた再編なども検討する。さらに計測・センシングの新たな分野を開拓するため、時代に即応した新たな調査研究会の設立を検討する。

(3) 他部門・他学会との交流・連携の促進

計測・センシングの新たな理論や応用の可能性を広げるため、部門間、学会間で横断的に情報交換や人材交流を進める。SFにおいては他部門や他学会との合同セッションの企画を検討する。また各部会・調査研究会においても、他学会との行事の共催・協賛に積極的に参画する。

(4) 情報発信と広報活動の充実

部門および各部会・調査研究会の活動を広く社会に周知することにより、その活動に興味を持つ新たな研究者の参加を促し活動を活性化させる。まず部門、各部会・調査研究会のホームページの更新頻度を高めつつその内容を拡充する。またY50サイトを積極的に利用するとともに、一般的のソーシャルメディアを利用した情報発信も検討する。さらにSENSOR EXPOなどの展示会や見本市に部門として積極的に出展し、社会における部門のプレゼンスを向上させる。

3. 2 制御部門

制御部門は、制御理論部会と制御技術部会の両輪に、2009年度に第3の部会であるプラントモデリング部会を加え、3部会体制を敷いた。この第3の部会は、理論、技術の発展や産業構造の変化に伴う制御部門への新たな期待・要請に応えるためのものであり、研究者、技術者、学生などの部門の現構成員に対してはもちろん、新たな企業の研究者・技術者、学生の取り込みをも意図して、より魅力ある活動を展開するという目的をもって設立された。

2013年度についても、これら3部会の活動をさらに深化させ、連携を強化し、学問を通じての産業界への貢献、ひいては社会への貢献を第一に、異分野や企業への積極的な働きかけを行っていく。具体的には、グリーンイノベーション、バイオイノベーション、安心安全(セーフティ・セキュリティ)などの重要な新規分野への対応など、制御対象の拡がりに対応した研究活動に力を入れ、制御理論部会主催の最先端ワークショップや社会基盤システムにおける分散意思決定のためのシステム制御調査研究会などを通して、本学会の外部にも積極的に情報発信を行っていく。また、グローバル化が進展する中で各企業は熾烈な戦いを余儀なくされており、その中で制御技術に対する期待はますます高まっている。本部門では、制御技術の産業横断的特性を活かし、異業種交流および产学連携の場を提供することにも重点を置く。このために産業応用部門との連携、新たな調査研究会の設置なども行っていく。

具体的には、以下の要点を念頭に事業をすすめていく。

(1) 研究活動の場と情報の提供

本年度は、制御部門大会を、傘下の部会・調査研究会による統合シンポジウムとして実施を行う。これは、次年度のマルチシンポジウム化の試行を意図するもので、部会・調査研究会間のさらなる連携強化をはかるものである。さらに、計測制御エンジニア試験の併催や企業と学生向けの企画など新しい試みを行う。もちろん、マルチ化による統合後も特徴のあるシンポジウム、研究会、フォーラム、セミナー、チュートリアル講座などは実施する。また、シンポジウム・ワークショップの国際化(人的交流)をめざした、試行的な企画も考えていく。

(2) 中期事業計画の実施

制御部門の中期事業計画の初年度にあたり、具体的な実施項目をスケジュール通りに実行に移していく。また必要に応じて見直しも行っていく。

(3) 制御部門の事業の見直しとセミナーの内容の充実

制御部門の特徴の1つに魅力的なセミナーの開催がある。これまで、現代制御、ロバスト制御、システム同定などのいわゆる定番セミナーと、アドバンストな内容のセミナーを多数開催してきた。昨年度は、それらの内容の見直しを行ったが、今年度はそれを、必要度に応じて整理統合することも含め検討を進め、時代の要請に応える魅力的な新たな事業を企画していく。

(4) 調査研究活動の充実

3部会および2012年度に発足した2つを加えた5つの調査研究会の活動をさらに充実させる。その成果は、(1)に記した企画で公開し、社会に貢献する。また、産学官（公）を連携させた社会的課題を調査研究することを考える。

(5) 広報活動の充実

制御部門、部会、調査研究会HPのコンテンツの一層の充実と、Webシステムの効率的な活用に関する議論を行い、可能なものから実行に移していく。また、過去のシンポジウム・ワークショップなどの予稿集をアーカイブ化し、学術的な資料の散逸を防ぎ、社会からのサービス要請に応えるとともに、貴重な資料を後世に伝えていく。

3. 3 システム・情報部門

システム・情報部門は、主に、基礎理論から工学的実システム、さらには社会経済システム、生命システムなど多様な広がりを持つシステム・情報分野の研究者、技術者、学生を主な対象として、各研究領域での研究の成果や動向等の情報を提供する、新しい研究領域を創造するための交流の場を提供する、システム情報分野での研究や教育のプログラムを発信するなどを柱として、以下のように活動を行う。

(1) 傘下の部会・調査研究会が、自律分散的に更なる活性化に向けた検討を行い、シンポジウム、講習会、研究会などを企画、開催する。また部門の活動の集大成としての部門学術講演会（SSI）をさらに活性化するための検討を行い、企画、開催する。また国内外の学術講演会、シンポジウムなどの共催、協賛、後援し、他分野との交流を図るとともに、海外での地位向上を目指す。

(2) 将来構想委員会を中心に部門活動の中長期の将来構想について引き続き検討し、新しい時代の部門のあり方、新分野の創出のために議論のあり方、分野の情報発信と他分野の連携のあり方について議論し、実行に移せるものから実行する。さらに、効率的な部門運営を行うために部門運営体制の見直しを行う。

(3) 企画・事業委員会の活動を中心に、部門横断的な事業を整理、検討し、企画、実行する。これを学生会員、企業会員などに還元するとともに、新たな会員の獲得をめざす。また、今年度の部会+調査研究会のコア研究領域を考慮しその融合と共に、さらに活動領域の拡大を図るために調査研究会の新規発足などを検討する。

(4) 部門全体や部門学術講演会（SSI）と共に、各部会などの活動状況を広報する場として、部門ホームページのコンテンツを整理・拡充し、情報発信力を強化する。

(5) 部門賞の体制を一新し、今年度から新体制として実施する。さらに、若手研究者の育成に寄与する活動を企画・実行する。

3. 4 システムインテグレーション部門（SI部門）

人類が直面する福祉・環境などと経済性の追求という相反し複雑化するシステムの諸問題を解決するため、人・物・人間・社会に関するシステムの俯瞰的インテグレーションを可能とする科学的・工学的技術を提供することを目的として活動を進めている。複雑化するシステムに対処するためには、分野の垣根を超えた人と人の結びつきによる知の統合が不可欠であり、産業界や社会全体との連携を深める仕組み作りに積極的に取り組む。

2013年度は、部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して、以下の4つのポイントを重点に戦略的に活動を展開していく計画である。

(1) 研究活動の場と情報の提供

部門講演会（SI2013）は、各部会・調査研究会の活動を部門で共有する場として、部会・調査研究会でのOS企画を中心とする運営方法を継続して開催する。加えて、一般企画や、関連する話題の企画を併設し、幅広い分野の人の集まる場として開催する。翌年以降の部門講演会も計画的に企画し、各種企画の継続的な活動につなげられるよう運営していく。

(2) 部会・調査研究会活動の活性化

本年度は新規に調査研究委員会を立ち上げるとともに、現在活動している調査研究委員会を部会活動につなげるよう活動を支援していく。部門活動の源泉は各々のメンバーの主体的な活動である部会活動であるが、時代とともに要求される内容が変化していることに対応して活動が活性化するように、部門運営委員会で活動内容を適

宜確認し、活性化するよう必要に応じて部会の統廃合を進めていく。また、若手の柔軟な発想や定年退職世代の知を活用する取り組みを推進する。

(3) 連携推進

積極的に対外的な連携を推進して、様々な分野の人との結びつきを深めていく。IEEE と共に開催してシステムインテグレーションをテーマとした国際会議 (International Symposium on System Integration) を継続して開催し、世界に訴えるとともにシステムインテグレーションの研究の場として定着させていく。加えて国際会議や国際的なコンテストの共催を進める。また、国内の各専門分野の学会と連携した企画の共催を進める。

(4) 優れた成果や人材の見える化

システムインテグレーション部門は専門性において非常に多岐にわたる分野をカバーしているが、部門を構成しているメンバーは専門分野以外の優れた成果はよく分からるのが現状である。部門賞の選考過程を活用して、様々な分野にわたる部会からの推薦を活性化する。これにより、優れた研究開発成果や元気な若手の存在が他分野からも見えるように工夫し、この見える化により様々な諸問題を解決するための連携の要となることを期待する。また、部門のキーワード見直しと関連するキーマンをリスト化し、各種活動に貢献してもらう仕組みづくりに着手する。

(5) リアルタイムな情報発信

内向きな部会活動に陥らないように、全ての企画行事をホームページと会誌に掲載して会員を含めた社会への貢献を目指す。学会運営における管理の必要性もあることから、部門運営委員会で、企画段階の情報を確実に把握する体制を整えるとともに、部門の最新情報をホームページに掲載して情報共有できる情報インフラ整備を継続する。

3. 5 産業応用部門

産業応用部門は、「実践が理論を越える、技術を生み、技術を役立て、技術を評価する産業応用部門」をキャッチフレーズに、計装技術交流部会、流体計測制御部会、計測・制御ネットワーク部会の3部会と計測制御エンジニア会を中心として、シンポジウム・講習会などの開催、部門表彰、各大会への協力などを実施し、学会および産業界での活動を行う。

SICE 企業会員は計測から制御、システムまで広い分野に所属しており、産業応用部門として、産業応用部門大会における制御部門とのOSの共催をはじめ、各部会の連携、部門との連携を図る活動を行っていく。

同時に計測制御エンジニア講座、認定試験の開催や、計測制御技術の知識を深める「今さら聞けない」シリーズ、計測制御技術の現況を見学する「よく知る会」など、企業会員に有益となる事業活動を行っていく。

3. 6 ライフエンジニアリング部門 (LE 部門)

ライフエンジニアリング部門は、生体の巧妙な仕組みの解明しその成果を医療・福祉・健康分野へ応用することを目的とし、この分野の研究者に対して議論の場を提供するものである、2013年度より、生体生理工学部会が移籍し、4部会となる。今年度も、積極的に部門の広報活動を行う。具体的には、部門としては、7月に開催される IEEE EMBC2013 にて展示ブース開き SICE ライフエンジニアリング部門の国際的な広報を行う。この会期中に電気生理運動学部会の研究会をサテライトとして開催する。また部門シンポジウムを9月に開催する。この際ユビキタスヘルスケア部会が主催する国際学会 uHealthcare 2013 を併催する。また生体医工学サマースクールを協賛し、若手研究者の育成を行う。その他、傘下の部会が研究会・講演会・見学会を開催し、ライフエンジニアリング部門の知名度の向上を図る。さらに新たな部会の設立を目指した活動を行う。

4. 将来ビジョン委員会

2013年度は、SICE の将来ビジョンの提案を継続的に行うしかけた仕組みの本格的な稼働を目指し、以下の2つの主要な活動を行う。

- ①社会的課題の解決に向けた取り組みとして「ビジョンプロデュースフォーラム」を新たに主催する。
 - ②先端融合システムズアプローチ創出委員会の活性化を通じて SICE の活動の大きな柱となるようなコンセプトを醸成する。
- それぞれ、①社会発、②SICE 発の将来ビジョン提案との位置づけである。

4. 1 ビジョンプロデュース小委員会

社会発の問題提起を受けその分析と構造化等を行い、SICE としての解決ビジョンを創出することを目的として、本委員会に「ビジョンプロデュース小委員会 (VP 小委員会)」を設置し、任務・構成・活動(含予算)等を決定する。その上で、シンクタンク等(2013年度はJST CRDSを予定)よりゲストを迎える、社会的課題の解説の後その解決ビジョンについて討議する「ビジョンプロデュースフォーラム」(第1回)を、VP 小委員会(テー

マ決定も行う)を中心に年度内に開催する。

4. 2 先端融合システムズアプローチ創出委員会

本委員会は部門協議会直下の部門連携・活性化委員会との共同設置委員会で、同委員会を通じて SICE の各部門と綿密な連携をするとともに、支部とも連携した活動も行う。2013 年度も昨年度と同様、2 つのレベルの組織(全体委員会と Working Group)を構成し、活動を行う。

全体委員会では、広い視野にたった SICE の将来ビジョンを描き、主として新分野や課題を創出するしかけと仕組みづくりを議論する。具体的には、新分野や課題の創出のため、SICE がカバーするすべての分野の視野に立って、シーズやニーズ、できていることできていないことを、調査・整理し、これをもとにプレーンストーミング、深い議論、試行錯誤を重ねミッションを達成する。WG では、SICE の将来ビジョンを見据えて、テーマをある程度定めた新分野、未踏分野の創出の議論をする。現在設置されている 2 つの WG の活動を継続とともに、新たな WG の設立を促す。また、WG の設置を広く公募する。

5. 支部協議会

(1) 支部主催・共済事業の推進

各支部で開催されている主催・共催事業を支部の地理的な特殊性や規模などの観点も含めて評価・検証すると共に、より効率的な実施(隣接する支部が協力することや他学会の支部との協力で行うなど)に向けて見直しする。

(2) 地域におけるプレゼンスの確立

支部内企業、ならびにそれらの企業が必要としている情報を調査し、情報提供の場(講習会や研究会など)を企画することに対する支援を行う。

(3) SICE Annual Conference 開催の支援

Annual Conference(AC)委員会に協力して、Annual Conference 開催地などを決定する。また、SICE2013(名古屋)など、2013 年度の主要な行事を積極的に支援する。

(4) 支部と直轄委員会との連携強化

理事会等における情報発信を積極的に行うとともに、総務委員会を始め、会誌編集委員会、部門協議会、さらには教育・認定委員会などとの連携を強化する。

(5) 部門・支部の連携強化

部門と支部の関わりを調査し、部門主催事業における協力・連携を図る。また、2012 年度と同様に部門協議会と支部協議会の合同会議の開催を行い、具体的な連携策について検討する。

(6) 支部間連携の推進

各支部の取り組みや実施・運営におけるノウハウを共有すると共に、講師派遣や支部学術講演会の共催など、支部間連携を推進する。

(7) インセンティブプランの推進、および評価・検証

支部の活性化、および会員数増加を目的とした各支部での様々なイベントや施策の企画を募り、積極的に支援する。さらに、インセンティブプランによって行われた過去の事業について、その効果を①地域・支部会員へのサービス、②会員増などの観点から評価・検証する。

5. 1 北海道支部

北海道地域の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

北海道支部学術講演会を中心として、講演会、講習会、見学会、ロボットトライアスロンへの協賛などを実施する。また、支部会議や Web、メーリングリストを通して支部における活動の情報提供を行う。

(2) 会員増への取り組み

今年度は計測制御エンジニア試験の実施を企画・開催するとともに、試験の実施に併せて計測制御エンジニアセミナーを開催し、SICE の魅力を伝えるとともに入会を促す取り組みを行う。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部設立50周年記念行事を、支部学術講演会に合わせて実施する。支部会議、顧問会議、支部運営委員会を開催し、またメールで密接に連絡を取り合うことにより、支部の諸活動を立案、実施する。

5. 2 東北支部

(1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会事業を引き続き実施する。研究集会では、30 歳以下の発表

者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦することで若手の入会を促進する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部 Web ページに掲載し、研究成果の公開を積極的に行う。また、開催時期・場所の再検討（高専での開催など）をするなど、研究集会をさらに充実させるための活性化策を検討する。

（2）講演会他各種行事の開催

主催・共催講演会、特に科学実験講座やソフトウェア講習会などへの支援など、各種行事を積極的に開催して、参加者を募り若手会員の勧誘を図る。

（3）支部運営に関する委員会の開催

専門委員会および顧問と専門委員による合同委員会を開催し、支部の活動の詳細について議論する。特に、各地区（各県）の世話人制の導入、他の学会などで既に行われている大学・高専の学生相互交流・地域技術者間交流等についての調査、高専生向けの学会活動の PR、支部 Web ページの英語化に向けた検討などを行う。

5. 3 中部支部

中部支部では2013年度の事業活動として、特別講演会、シンポジウム、講演会、講習会、見学会、研究会を例年通り多数開催する。特筆すべきは15回程度を予定している研究会で、8つのテーマに分かれた研究委員会が、それぞれ2~3回の研究会を開き、学生や企業の方も交えて専門的な議論を展開する。また、支部賞は研究賞・技術賞・奨励賞などの他、学業成績優秀な学生に対して、褒章とエンカレッジの意味を込めて中部支部から学業優秀賞を贈呈する。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

支部会員へのサービスとして、2011年度より開始した協賛企業へのサービス（事業活動のホームページでの案内に加えて、メールでの案内をその都度行うサービス）を継続し、本学会支援へのメリットを享受していただく。

支部会員増強活動として、2012年度に「インセンティブプラン」としてSICE本部より支援を受けた「計測制御エンジニア（アカデミア）試験」を、2013年度も中部支部で開催する。本活動により、この地区の学生に計測制御への関心を高めるとともに、例年20名程度の学生会員が増加しているため、さらなる学生会員増大に努力する。

さらに、2012年度に策定した、中部支部の新しい中期目標と計画案を実行する。具体的には、第一に「社会・会員へのサービス」の観点から、研究委員会の発表資料の集中管理と会員のみに無料、または安価で提供するシステムの構築、第二に「会員増強」の観点から支部賞学業優秀賞受賞者の入会義務化、第三に「財務改善のための支部活動の見直し」の観点から、研究委員会の見直しと活動費配分額の差別化、などについて支部運営委員会などで積極的検討し、中部地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生にとって魅力ある活動を目指す。

5. 4 北陸支部

（1）事業計画概要

北陸支部における第17期（平成25年）の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会などを開催し、これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。また、学生会員の増加を目的として、優秀学生表彰を学年末に実施する。

若手研究者の研究奨励の一環として、SICE Annual Conference 発表者への奨励賞制度と産学交流会議を継続して実施し、北陸地域の若手研究者の奨励と産学の交流を強く推進する。

さらに2017年に予想される SICE Annual Conference 開催に向けて、運営委員会、顧問会議などでの検討を通じて、継続性のある体制づくりを行うとともに、正会員、賛助会員の増加を図る。

（2）関連学会との地域における連携

2013年3月頃開催予定の日本機械学会北陸信越支部総会・講演会や9月頃開催予定の電気関係学会北陸支部連合大会などの場を通じて、北陸地域における関連学会との連携を進める。

（3）学生の活動支援と育成

北陸地区の学生で、優秀な成績の学生を卒業・修了時に表彰することや支部協議会が支援するインセンティブラなどを通じて、将来の人才培养につながる支援を行う。

5. 5 関西支部

関西地域のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

（1）研究活動の場と情報の提供

支部会員の研究活動の促進と計測・制御工学の啓発を目標に、若手研究発表会、講習会、見学会、および特別講演会を実施するとともに、時限研究会を設置する。また、支部 Web ページやメーリングリストを通して支部

における活動の情報提供を行う。支部長賞の審査を行い、奨励賞、技術賞（合わせて3件程度）を表彰する。

(2) 会員増加への取り組み

若手研究発表会、見学会等の支部活動の案内を学生にも積極的に行い、SICE の魅力を学生に伝える機会を設けることで、学生会員の増加を目指す。

(3) 運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたる。委員の役割分担を見直し、委員の負担の公平化とともに支部運営の効率化を図る。システム制御情報学会との共催で若手研究発表会と講習会（チュートリアル講座）を実施する（後者は ISCIE と SICE 本部との共催、SICE 側の実務は関西支部が担当）。IEEE CASS 関西チャプター、IEEE CSS 関西チャプターなど、関連する他学会とも連携し、関西地域の研究の活性化を図る。また、新たな企画として、支部会員の開催する公開のセミナーの補助事業を検討している。

5. 6 中国支部

中国地域の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、グループ研究会、学術講演会、講演会（チュートリアル講演会を含む）、見学会を実施することにより、支部会員の研究活動の促進ならびに啓発をはかるとともに E-mail や Web を通して講演会等の開催案内等の情報提供を行い、会員へ良質なサービスを提供する。また、支部 50 周年に関連した記念行事を 2014 年度に開催する予定であり、その企画・立案を行う。

(2) 会員増加への取り組み

支部賞（奨励賞、技術賞）の受賞資格を「学術講演会申込時に会員（申込中を含む）であること」にすることにより、会員の増加を目指す。会員数が増加することにより、支部の諸事業活動が活発化・活性化する。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部拡大運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討などを行う。

5. 7 四国支部

四国における「計測」と「制御」に関わる活動の活性化を図るために以下を行う。

(1) 企業、大学、高専などの研究者・技術者による研究や技術の紹介、情報交換、討論

支部学術講演会、地区研究会、講演会、見学会、ロボットコンテスト等を実施することで四国支部の活動をより一層活性化させる。

(2) 会員増加への取り組み

上記事業において、次世代を担う学生および若手研究者を中心に、SICE の魅力を伝えることで会員勧誘を行う。また企業への見学会において、賛助会員の勧誘を行う。

(3) 支部運営および事業計画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部拡大運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討などを行う。

5. 8 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、研究会、SICE 九州フォーラム、講義会、学術講演会などを実施予定であり、ホームページや電子メールなどを通じて支部における活動の情報提供を行う。

(2) 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし、学生に気楽に参加してもらうことで、SICE の魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラムなどの支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、運営委員会、顧問会議、事業委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討や改革、新企画の発案などを行う。

II 事業

定款第4条に定められた公益目的事業などに対応して2013年度事業計画を表形式でまとめる。

定款第4条に定める事業

1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等 ······ 【公1】
2. 調査・研究及び資料収集 ······ 【公2】
3. 技術者の資格認定・付与 ······ 【公3】
4. 啓発・普及のための体験活動等 ······ 【公4】
5. 表彰及びコンクール ······ 【公5】
6. 共通事業（1.から5.のいずれか2つ以上に関わるもの） ······ 【共通】
7. その他の本会の目的を達成するための事業 ······ 【他】
8. 本会の法人管理・運営に関する活動 ······ 【法人】

1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等 ······ 【公1】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
9月14日 ～17日	SICE Annual Conference (SICE 2013) SICE Week 2013 を会期中に開催	名古屋大学		
9月14日 ～17日	ポスターセッション in SICE2013 ANNUAL CONFERENCE in NAGOYA JEMIMA Workshop	名古屋大学		
11月16日 ～17日	第56回自動制御連合講演会（共催） 幹事学会：日本機械学会	新潟大学		
(1) ①SICE 計測制御エンジニア				
3月5日	計測制御エンジニア試験（九州） (以降は計画中)	—	—	—
(1) ②SICE 続プロセス塾				
3月9日 ～10日	SICE 続プロセス塾 2012年度 5回目スクーリング&工場見学、修了式／JFE スティール(株)西日本製鉄所(広島県福山)	—	—	—
(計画中)	SICE 続プロセス塾 2013年度 (計画中)	—	—	—
(1) ③将来ビジョン委員会 先端融合システムズアプローチ創出委員会				
(計画中)	(計画中)	—	—	—
(1) ④国際標準化委員会				
9月14日 ～17日	SICE Annual Conference (SICE 2013) 国際標準化OS	名古屋大学		

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) 部門連携・活性化専門委員会				
自動車技術会との連携技術専門委員会				
8月	ベンチマーク問題シンポジウム	東京	10	20
9月4日～ 7日	IFAC AAC (Advances in Automotive Control)	東京	—	
先端融合システムズアプローチ創出委員会				

5月	不便益WG (SCI2013でのテーマセッション)	神戸	未	未
7月	第1回不便益WG	京都	—	15
9月	第2回不便益WG	京都	—	15
12月	第3回不便益WG	京都	—	15
7月	第1回応用クリフォード代数WG	未定	—	10
12月	第2回応用クリフォード代数WG	未定	—	10

(2) ① 計測部門

2月	第90回力学量計測部会行事：見学会	—	—	—
3月1日	第20回リモートセンシングフォーラム	首都大学東京・秋葉原サテライトキャンパス	—	—
3月4日 ～5日	電子情報通信学会ヒューマンプロープ研究会・第8回研究会	Tsinghua National Lab. for Information Science and Technology, 中華人民共和国江蘇省無錫市	—	—
スマートセンシングシステム部会協賛行事				
3月7日 ～8日	動画像処理実利用可ワークショップ (DIA2013) パターン計測部会協賛行事（主催：精密工学会画像応用技術専門委員会）	静岡大学・浜松キャンパス	—	—
3月	第135回温度計測部会見学会	—	—	—
4月	第89回パターン計測部会研究会	—	—	—
5月	日本リモートセンシング学会（平成25年度春季） 学術講演会 SICE-RSSJ合同セッション リモートセンシング部会共催行事	—	—	—
5月	温度計測部会講習会「温度計測基礎講座」	—	—	—
5月30日 ～6月1日	11th International Conference on Quality Control by Artificial Vision (QCAV2013) パターン計測部会協賛行事（主催：精密工学会画像応用技術専門委員会）	九州大学・西新プラザ, 福岡市	—	—
6月	第91回力学量計測部会行事：有機微量分析合同シンポジウム 力学量計測部会共催行事（主催：日本分析化学会有機微量分析研究懇談会）	—	—	—
6月	The Tenth International Conference on Networked Sensing Systems (INSS) スマートセンシングシステム部会参加行事	—	—	—
7月	第16回リモートセンシング部会研究会・第20回リモートセンシング部会見学会	—	—	—
8月	第90回パターン計測部会研究会	—	—	—
8月	第16回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2013) パターン計測部会協賛行事（主催：電子情報通信学会PRMU研究会）	—	—	—
8月	先端電子計測部会講演会	—	—	—
9月17日 ～20日	SICE Annual Conference 2013 OS	名古屋大学	—	—
9月	第18回知能メカトロニクスワークショップ パターン計測部会協賛行事（主催：精密工学会画像応用技術専門委員会）	—	—	—
9月	第30回センシングフォーラム・計測部門大会	信州大学	—	—
10月	農業情報学会2013年度秋期シンポジウム アンビエント・センシング応用部会共催行事	—	—	—
10月	SENSOR EXPO JAPAN 2013 部門協力行事	東京ビッグサイト西3・4ホール	—	—

10月	第2回「画像逆問題の数理解析研究会」 計測における逆問題調査研究会部会協賛行事	—	—	—
10月	計量史をさぐる会（シンポジウム） 力学量計測部会共催行事（主催：日本計量史学会）	—	—	—
10月	先端電子計測部会見学会	—	—	—
11月	第39回リモートセンシングシンポジウム	—	—	—
11月	第136回温度計測部会講演会	—	—	—
12月	ビジョン技術の実利用ワークショップ (VIEW2013) パターン計測部会協賛行事（主催：精密工学会画像応用技術専門委員会）	—	—	—
12月	第18回パターン計測シンポジウム・第91回パターン計測部会研究会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
3月6日 ～8日	第13回制御部門大会 特別講演 ワークショップ「制御でつなぐ企業と大学－より親密な連携構築を目指して－」 第4回プラントモデリングシンポジウム・第14回適応学習制御シンポジウム	アクロス福岡	—	—
5月16日 ～17日	第30回誘導制御シンポジウム	JAXA 宇宙科学研究所	—	—
未定	制御理論部会最先端ワークショップ	—	—	—
未定	セミナー その1 「制御系設計の基礎」	—	—	—
未定	セミナー その2 「論文の書き方」	—	—	—
12月	第3回プラントモデリング部会オープンフォーラム	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月22日 ～23日	第52回離散事象システム研究会	大阪国際会議場	—	—
1月25日 ～26日	第25回自律分散システムシンポジウム	東北大学 片平さくらホール	—	—
2月28日 ～3月1日	第3回社会システム部会研究会	岩手県民情報交流センター	—	—
2月2日	分子ロボティクス月例研究会(2月)	福岡工業大学	—	—
3月6日	第48回システム工学部会研究会	—	—	—
3月14日 ～15日	第40回知能システムシンポジウム 知能システムの広汎な分野の相互交流を目的とした総合研究会	京都工芸繊維大学	—	—
3月29日	ニューラルネットワークフォーラム 2013	九州大学	—	—
3月	分子ロボティクス合宿研究会(3月)	—	—	—
3月	第10回ヒューマンマシンシステム研究会	—	—	—
4月	第8回リスク認知システム研究会	—	—	—
4月	分子ロボティクス月例研究会	名古屋大学	—	—
5月	第3回スマートモビリティシステム調査研究会	—	—	—
6月	第11回ヒューマンマシンシステム研究会	—	—	—
6月	第3回関係論的システム科学調査研究会 例会	—	—	—
6月	分子ロボティクス月例研究会	北海道大学	—	—
6月	第52回自律分散システム部会研究会	—	—	—
7月	第4回スマートモビリティシステム調査研究会	—	—	—
8月	第9回リスク認知システム研究会	—	—	—
8月	BIOMOD 国内大会	東京大学	—	—

9月	第19回創発システム・シンポジウム	—	—	—
9月	第1回システム工学部会研究事例紹介	—	—	—
9月	第12回ヒューマンマシンシステム研究会	—	—	—
9月	第5回スマートモビリティシステム調査研究会	—	—	—
9月 10日	第4回社会システム部会研究会	芝浦工業大学	—	—
9月 11日 ～13日	AESCS2013 The 8th International Workshop on Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems	芝浦工業大学	—	—
9月	第3回コンピューターショナル・インテリジェンス研究会	未定	—	—
11月	システム・情報部門学術講演会 2013(SSI2013)	—	—	—
計画中	第3回賢さの先端研究会	—	—	—

(2) ④ システムインテグレーション部門 (S I 部門)

2月 24日	研究成果学生発表会			
	ロボット・セラピー部会			
3月	メカトロニクスの最新技術に関する講演会および見学会			
	メカトロニクス部会			
3月	研究会 テーマ：「内部観測」	理化学研究所		
	共創システム部会			
3月	日本VR学会主催 力触覚の提示と計算研究会(共催)			
	触覚部会			
4月	OMG 技術会議報告			
	RT システムインテグレーション部会			
5月	共創システム部会セミナー	東京工業大学		
	共創システム部会			
5月	第1回空間知部会研究会			
	空間知部会			
6月	OMG 技術会議報告			
	RT システムインテグレーション部会			
8月	第2回空間知部会研究会			
	空間知部会			
9月	OMG 技術会議報告			
	RT システムインテグレーション部会			
10月	メカトロニクスの最新技術に関する講演会と見学会			
	メカトロニクス部会			
11月	共創システムシンポジウム 2013	東京工業大学		
	共創システム部会			
秋頃	第2回ソフトマテリアル応用部会研究会			
	ソフトマテリアル応用部会			
12月 15日 ～17日	2013 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (SII2013)	神戸国際会議場		
	決算の都合上、翌年度に精算			
12月 18日 ～20日	第14回システムインテグレーション部門講演会 (SII2013)	神戸国際会議場		
	決算の都合上、翌年度に精算			
未定	第1回自動化システム部会見学会			
	自動化システム部会			
未定	第2回自動化システム部会見学会			
	自動化システム部会			
未定	ロボカップ レスキュー部門			
	レスキュー工学部会			

未定	レスコンシンポジウム			
	レスキュー工学部会			
未定	第1回レスキュー工学部会講演会			
	レスキュー工学部会			
未定	第2回レスキュー工学部会講演会			
	レスキュー工学部会			
未定	バイオエンジニアリング講演会・ワークショップ「パーソナルケアロボット」			
未定	第1回 POSI 情報交換会			
	福祉工学部会			
未定	第2回 POSI 情報交換会			
	福祉工学部会			
未定	第3回 POSI 交換会			
	福祉工学部会			
未定	第1回福祉工学部会見学会			
	福祉工学部会			
未定	第2回福祉工学部会見学会			
	福祉工学部会			
未定	第1回ロボット・セラピ一部会研究会			
	ロボット・セラピ一部会			
未定	第2回ロボット・セラピ一部会研究会			
	ロボット・セラピ一部会			
未定	高分子アクチュエータの製作法・利用法に関する講習会			
	ソフトマテリアル応用部会			
未定	日本機械学会主催「触覚技術の基礎と応用」講習会(協賛)			
	触覚部会			
未定				
	インテリジェントピークル部会			
未定	第1回活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
	活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
未定	第2回活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
	活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
未定	第3回活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
	活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会			
未定	第1回スマートロボティクスセミナー			
	スマートロボティクス調査研究会			
未定	第2回スマートロボティクスセミナー			
	スマートロボティクス調査研究会			
未定	スマートロボティクス調査研究会 講演会			
	スマートロボティクス調査研究会			
未定	産総研インフラ自立型トレーラハウス見学	気仙沼市五右衛門 ヶ原仮設		
	電力消費とライフスタイル変革技術調査研究会			
(2) ⑤ 産業応用部門				
計画中	よく見る会 近郊見学会	—	—	—
計画中	よく知る会	—	—	—
9月	SICE Annual Conference2013 OS	名古屋大学	—	—
	ネット部会で OS を日本電気計測器工業会 (JEMIMA) PA/FA 計測制御委員会と共同で企画・開催			

9月	SICE Annual Conference2013 OS 「FULCOME-J」	名古屋大学	—	—
	OS を企画			
計画中	よく見る会 遠方見学会	—	—	—
11月	産業応用部門大会および部門賞表彰式	—	—	—
11月	産業応用シンポジウム			—
11月	計測・制御ネットワークシンポジウム	—	—	—
11月	流体計測制御シンポジウム	—	—	—
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門				
3月	生体生理工学部会行事：講演会	東京	—	—
7月	電気生理運動学部会行事：研究会	大阪		
	部門行事：IEEE EMBC2013 協賛	大阪		
9月	SICE2013 OS 企画	愛知	—	—
	ライフエンジニアリング部門シンポジウム	神奈川		
	ユビキタスヘルスケア部会行事：uHealthcare 2013	神奈川	—	—
未定	統合情報生物工学部会行事：講演会・見学会	未定	—	—

(3) 支部事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(3) ① 北海道支部				
3月 6~7日	第 45 回北海道支部学術講演会	北海道大学		
3月 6 日	特別講演会	北海道大学		
3月 6 日	北海道支部設立 50 周年記念行事	北海道大学		
9月	計測制御エンジニアセミナー	北海道大学		
10月	ロボットトライアスロン	北海道工業大学		
	協賛事業、主催：日本機械学会			
随時	見学会			
随時	技術講演会			
(3) ② 東北支部				
1月 25 日	第 278 回研究集会 (特別講演)	東北大学	2	50
3月 4 日	第 279 回研究集会	東北学院大学	—	—
5月	第 280 回研究集会	岩手大学	—	—
6月	第 281 回研究集会	八戸工業大学	—	—
7月	第 282 回研究集会	秋田大学	—	—
10月	第 283 回研究集会	山形大学	—	—
11月	第 284 回研究集会	福島県内	—	—
12月	第 285 回研究集会	東北学院大学	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月 12 日	特別講演会	名古屋工業大学	—	—
	中部支部内で特に著名な方のご講演、総会時に 1 件実施予定			
(計画中)	見学会	場所未定	—	—
	各種工場・施設の見学を 1 件実施予定			
(計画中)	講習会	場所未定	—	—
	著名な先生方をお招きして 1 件実施予定			
(計画中)	講演会	場所未定	—	—
	1 件実施予定			
(計画中)	シンポジウム	場所未定	—	—
	信州地区にて開催予定			
(計画中)	研究会	場所未定	—	—
	計 15 回程度開催・各研究委員会にて開催予定			

(3) ④ 北陸支部					
1月	特別講演会 金沢大学 山本 茂				
3月	共催事業 日本機械学会北陸信越支部総会・講演会 日本生体医用工学会との共催を予定		—	—	
9月	平成 25 年度電気関係連合学会北陸支部連合大会		—	—	
	平成 25 年度 産学学術交流会議	—	—	—	
	支部講演会 年内 8 回程度開催予定	—	—	—	
(3) ⑤ 関西支部					
1月 18 日	シンポジウム「若手研究発表会」 システム制御情報学会との共催	常翔学園大阪センター	—	80	
2月 7 日	特別講演会 (1) 「社会インフラマネジメントにおけるセンシングの役割」藤野陽三氏（東京大学） (2) 「製造業ルネッサンスを担うロボット技術」田中健一氏（三菱電機）	中央電気俱楽部	—	50	
6~7 月	講習会 システム制御情報学会と SICE 本部の共催、SICE 側の実務は関西支部が担当	場所未定	—	30	
10月	見学会 1泊 2 日の日程による最新技術・施設の見学と、効果的な会員相互の親睦	場所未定	—	40	
随時	研究会 H24 年度の「物理と情報をつなぐ次世代システム制御研究会」の継続を検討中。	大阪など	—	20	
(3) ⑥ 中国支部					
1月 23 日	特別講演会 演題：「街の記憶～失われた街を CG で復元する」 講師：広島工業大学工学部建築工学科 教授 福田 由美子 氏	広島工業大学	1	40	
(計画中)	チュートリアル講演会	福山大学	—	—	
(計画中)	企業見学会	—	—	—	
11月 30 日	第 22 回中国支部学術講演会	山口大学	120	200	
(計画中)	講演会 支部主催、共催含め 15 件程度。	—	—	—	
(計画中)	グループ研究会 以下の 6 件。 ・インテリジェント制御研究会（代表：岡山県立大学 忻 欣） ・AV 環境における計測制御研究会（代表：県立広島大学 生田 順） ・機械システム制御研究会（代表：広島大学 佐伯正美） ・インテリジェントロボット研究会（代表：福山大学 伍賀正典） ・津山地区計測制御研究会（代表：津山工業高等専門学校 八木秀幸） ・福山地区グループ研究会（代表：福山大学 清水 光）	—	—	—	
(3) ⑦ 四国支部					
(計画中)	講演会（10 回予定） 他学会主催講演会への共催（2 件予定）を含む	—	—	—	
(計画中)	研究会（2 件予定）	—	—	—	
(計画中)	見学会（1 回予定）	—	—	—	
9月 予定	2013 年度電気関係学会四国支部連合大会	—	—	—	
11 月 予定	SICE 四国支部学術講演会	香川大学	—	—	
(3) ⑧ 九州支部					
1月 30 日	熊本地區講演会 「Cooperative Bayesian Search, Tracking, Localization and Mapping -A Unified Strategy for Complex Missions of Unmanned Air/Ground Vehicles -」 Professor Tomonari Furukawa (Virginia Polytechnic Institute and State University)	熊本大学	1	50	

3月5日	計測制御エンジニア(アカデミア)試験(共催)	福岡	—	—
8月	SICE九州フォーラム	福岡	—	—
8月	見学会(主催)	—	—	—
12月	第18回講義会	長崎	—	—
12月	第32回計測自動制御学会九州支部学術講演会	長崎	—	—
12月	第11回学生発表交流会	長崎	—	—
	第32回計測自動制御学会九州支部学術講演会と同時開催			

2. 調査・研究及び資料収集 【公2】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ①会誌				
毎月発行	「計測と制御」(Vol.52, No.1～No.12) No.1 特集 生産加工技術の最新動向—変種変量生産をめざして No.2 特集 ターボ機械における内部流れの計測技術（ターボ機械協会、SICE 共同企画） No.3 特集 スワーム：群れの創発的群挙動生成 No.4 特集 制御理論—過去・現在・そして未来 No.5 特集 産業界における制御技術の現状と将来展望 No.6 特集 ロボット競技と計測制御 No.7 特集 社会シミュレーション&サービスシステムが目指す世界 No.8 特集 園場作物の生育モニタリングのためのセンシングデバイス No.9 ミニ特集 RT ミドルウェアコンテスト No.10 特集 データ駆動制御—新機軸と新地平 No.11 特集 都市のスマートセンシング No.12 特集 離散事象システム理論によるモデリングと制御の新展開	—	—	
(1) ②論文集				
毎月発行	『計測自動制御学会論文集』(Vol.49, No.1～No.12) 特集号を含む	—	—	—
隔月発行	英文論文「SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration」(Vol.6, No.1～6)	—	—	—
(1) ③出版				
随时発行	計測・制御テクノロジーシリーズ			
(1) ④社会的課題抽出・展開専門委員会				
随时開催	課題抽出・枠組み検討会			
12月まで	提言に関する最終報告シンポジウム			

3. 技術者の資格認定・付与 【公3】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ①SICE 計測制御エンジニア試験				
9月頃	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（東京）	東京(三鷹) 横河電機	—	—
10月頃 11月頃 12月頃	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（地方開催）	中部地区 北海道地区 九州地区	—	—

4. 啓発・普及のための体験活動等 【公4】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① SICE Week 2013				
9月中旬	中部地区市民公開ロボット工作教室			
(1) ② SICE 計測・制御見学体験セミナー				
未定	SICE やさしい計測・制御体験セミナー アズビル株式会社 体験セミナー	アズビル(株)		
未定	SICE やさしい計測・制御体験セミナー 横河電機株式会社 体験セミナー	横河電機(株)		
未定	SICE やさしい計測・制御体験セミナー 株式会社富士通研究所 体験セミナー	(株)富士通研究所		
未定	企業見学会 株式会社 IHI	(株)IHI		

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) ④ システムインテグレーション部門 (SI 部門)				
7月	福祉アイデアコンテスト ユニバーサルデザイン応用システム	神奈川工科大学		
8月	RT ミドルウェアサマーキャンプ RT システムインテグレーション部会			
9月	RSNP コンテスト RT システムインテグレーション部会			
未定	レスキュー ロボットコンテスト レスキュー工学部会			
未定	第8回モーションメディアコンテンツコンテスト モーションメディア部会			

(3) 支部事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(3) ⑦ 四国支部				
11月予定	四国移動型&自律型ロボットトーナメント 2013 (SMART2013) (後援)	徳島大学	—	—

5. 表彰及びコンクール 【公5】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① 計測自動制御学会学会賞				
2月 22日	学術奨励賞（2012年度） 第3回定時社員総会会場において贈呈	—	—	—
9月	功績賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	論文賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	技術賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	著述賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	新製品開発賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	教育貢献賞 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	国際標準化賞（功績賞、奨励賞） SICE2013会場において贈呈	—	—	—
9月	SICE Annual Conference Award (International Award, Young Author's Award) SICE2013会場において贈呈	—	—	—
(1) ② 名誉会員				
9月	名誉会員証贈呈 SICE2013会場において贈呈	—	—	—
(1) ③ フェロー				
9月	フェロー称号贈呈 SICE2013会場において贈呈	—	—	—

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) ① 計測部門				
9月	計測部門論文賞	信州大学	—	—
9月	計測部門技術奨励賞	信州大学	—	—
12月	パターン計測部会優秀論文賞	—	—	—
(2) ② 制御部門				
(計画中)	制御部門研究賞（木村賞）	—	—	—
(計画中)	バイオニア賞	—	—	—
(計画中)	バイオニア技術賞	—	—	—
(計画中)	制御部門大会賞（名称は仮） 1ないし2件	—	—	—
(計画中)	制御部門大会技術賞（名称は仮） 1ないし2件	—	—	—
(計画中)	研究奨励賞 11件程度	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				

	部門論文賞 1 件			
	部門技術賞 1 件			
	部門学術講演会優秀論文賞 1 件			
	部門学術講演会優秀発表賞 5 件			
	部門研究奨励賞 若干数			
	部門貢献表彰 若干名			
(2) ④ システムインテグレーション部門				
	部門学術業績賞 1 件			
	部門技術業績賞 1 件			
	部門研究奨励賞 2 件			
	部門若手奨励賞 5 名			
	部門功績賞 1 件			
	部門貢献表彰 若干名			
(2) ⑤ 産業応用部門				
	部門技術賞			
	部門奨励賞			
	部門功績賞			
	流体計測制御シンポジウム ベストプレゼンテーション賞			
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門				
9月	ライフエンジニアリング部門奨励賞	—	—	—
9月	生体・生理工学部会研究奨励賞	—	—	—
	生体・生理工学部会、第 28 回生体・生理工学シンポジウム期間中に表彰			

(3) 支部事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(3) ② 東北支部				
3月 4日	支部優秀発表奨励賞 (第 279 回研究集会)	東北学院大学	—	—
5月	支部優秀発表奨励賞 (第 280 回研究集会)	岩手大学	—	—
6月	支部優秀発表奨励賞 (第 281 回研究集会)	八戸工業大学	—	—
7月	支部優秀発表奨励賞 (第 282 回研究集会)	秋田大学	—	—
10月	支部優秀発表奨励賞 (第 283 回研究集会)	山形大学	—	—
11月	支部優秀発表奨励賞 (第 284 回研究集会)	—	—	—
12月	支部優秀発表奨励賞 (第 285 回研究集会)	東北学院大学	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月 12日	中部支部賞表彰 (奨励賞・研究賞・技術賞) 中部支部内で特に功績のあった者・4 件を表彰予定	名古屋工業大学	—	—
4月	中部支部賞表彰 (学業優秀賞) 中部支部内で特に成績の優秀であった者・例年 20 件程度を表彰	—	—	—
(3) ④ 北陸支部				
3月	優秀学生表彰			
6月	SICE Annual Conference 学生会員参加奨励賞	—	—	—

9月	平成25年度電気関係学会北陸支部連合大会優秀論文 発表賞		—	—	—
(3) ⑤ 関西支部					
2月 7日	支部長賞表彰 「技術賞」、「奨励賞」、「特別賞」の表彰を予定	中央電気俱楽部	—	50	
(3) ⑥ 中国支部					
1月 23日	支部賞表彰 第 21 回支部学術講演会において、優秀な発表をしたものを表彰する。 奨励賞：5 件、技術賞：該当無し。	広島工業大学	—	—	
(3) ⑦ 四国支部					
(計画中)	四国支部優秀発表奨励賞表彰（1回）		—	—	—
(3) ⑧ 九州支部					
1月 26日	支部奨励賞表彰（4 件以内） 以下のとおり授与する予定である。 【計測部門】 該当者なし 【制御理論部門】 中村竜也(九州工業大学)「多倍長演算を用いた逐次 LMI 化手法について」 【制御応用部門】 高野浩貴(九州大学)「マイクログリッドを対象とした需給計画問題の一解法」 【システム応用部門】 園木秀治(九州大学)「オーダーメイド医療のための軟性臓器モデルの有限要素パラメータ推定」	佐賀大学	—	16	
12月	学生発表交流会表彰（3 件を予定）	長崎大学	—	—	

6. 共通事業 (1. から 5. のいずれか2つ以上に関わるもの) 【共通】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ② 国内関係				
11月6日 ～8日	計測展 2013 TOKYO	東京ビッグサイト		

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) 部門連携・活性化専門委員会				
先端融合システムズアプローチ創出委員会				
6月	第1回全体委員会	東京	—	15
9月	第2回全体委員会	京都	—	15
12月	第3回全体委員会	東京	—	15
2月	第1回運営構想小委員会	スカイプ会議	—	6
5月	第2回運営構想小委員会	スカイプ会議	—	6
8月	第3回運営構想小委員会	スカイプ会議	—	6
11月	第4回運営構想小委員会	スカイプ会議	—	6
毎月2～3回	幹事会	スカイプ会議	—	2
(2) ① 計測部門				
2月	第1回部門運営委員会	SICE 事務局	—	—
2月	第1回センシングフォーラム運営委員会	SICE 事務局	—	—
2月	第1回スマートセンシングシステム部会運営委員会	—	—	—
3月	第1回温度計測部会運営委員会	—	—	—
3月	第1回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
3月	第1回計測における逆問題調査研究会運営委員会	—	—	—
4月	第1回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
4月	先端電子計測部会運営委員会	—	—	—
5月	第2回温度計測部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回スマートセンシングシステム部会運営委員会	—	—	—
6月	第95回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回部門運営委員会	SICE 事務局	—	—
6月	第2回センシングフォーラム運営委員会	SICE 事務局	—	—
7月	第3回スマートセンシングシステム部会運営委員会	—	—	—
7月	第2回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
8月	第2回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
9月	第3回部門運営委員会	信州大学	—	—
9月	第3回センシングフォーラム運営委員会	信州大学	—	—
10月	第2回計測における逆問題調査研究会運営委員会	—	—	—

10月	アンビエント・センシング応用部会運営委員会	—	—	—
11月	第3回温度計測部会運営委員会	—	—	—
12月	第3回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
12月	第96回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
3月	第1回制御部門運営委員会	—	—	—
9月	第2回制御部門運営委員会	—	—	—
11月	第3回制御部門運営委員会	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月	第1回自律分散システム部会運営委員会	—	—	—
2月	2012-2013年度システム・情報部門幹事団引継会	SICE事務局	—	—
3月6日	第1回システム工学部会運営委員会	—	—	—
3月10日	分子ロボティクス研究会 運営委員会	関西大学	—	—
3月	第1回社会システム部会運営委員会	岩手県民情報交流センター	—	—
3月	第1回システム・情報部門幹事会	—	—	—
3月	第1回システム・情報部門運営委員会	—	—	—
3月	第1回知能工学部会運営委員会	—	—	—
4月	SSI2013実行委員会	—	—	—
5月	SSI2013実行委員会	—	—	—
5月	新規検討部会運営委員会	—	—	—
5月	第1回関係論的システム科学調査研究会運営委員会	—	—	—
6月	SSI2013実行委員会	—	—	—
6月	第1回離散事象システム部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回自律分散システム部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回システム・情報部門幹事会	SICE事務局	—	—
6月	第2回システム・情報部門運営委員会	SICE事務局	—	—
7月	第1回マンマシンシステム部会運営委員会	—	—	—
8月	第1回社会システム部会運営委員会	—	—	—
8月	第3回システム・情報部門幹事会	—	—	—
8月	第3回システム・情報部門運営委員会	—	—	—
8月	システム・情報部門将来構想委員会	—	—	—
8月	システム・情報部門企画・事業委員会	—	—	—
9月	第1回ニューラルネットワーク部会運営委員会	—	—	—
9月	第2回ニューラルネットワーク部会運営委員会	—	—	—
8月31日	第2回システム工学部会運営委員会	—	—	—
9月	—	—	—	—
9月	第3回自律分散システム部会運営委員会	—	—	—
9月	第2回社会システム部会運営委員会	芝浦工業大学	—	—
11月	第3回システム工学部会運営委員会	—	—	—
11月	第3回社会システム部会運営委員会	—	—	—
11月	第4回システム・情報部門幹事会	—	—	—
11月	第4回システム・情報部門運営委員会	—	—	—
11月	SSI2013実行委員会	—	—	—
11月	新規検討部会運営委員会	—	—	—
11月	分子ロボティクス研究会 運営委員会	—	—	—
11月	第3回ニューラルネットワーク部会運営委員会	—	—	—
12月	第4回自律分散システム部会運営委員会	—	—	—
12月	SSI2013実行委員会	—	—	—

12月	第2回マンマシンシステム部会運営委員会		
12月	新規検討部会運営委員会		
未定	第2回知能工学部会運営委員会		
(2) ④ システムインテグレーション部門			
2月	第1回SI部門運営委員会	東京	
5月	第2回SI部門運営委員会	つくば	
9月	第3回SI部門運営委員会	東京	
12月	第4回SI部門運営委員会	神戸	
5月	自動化システム部会第1回運営委員会		
9月	自動化システム部会第2回運営委員会		
12月	自動化システム部会第3回運営委員会		
3月	メカトロニクス部会第1回運営委員会		
10月	メカトロニクス部会第2回運営委員会		
3月	レスキュー工学部会第1回運営委員会		
5月	レスキュー工学部会第2回運営委員会		
6月	レスキュー工学部会第3回運営委員会		
7月	レスキュー工学部会第4回運営委員会		
12月	レスキュー工学部会第5回運営委員会		
	福祉工学部会第1回運営委員会		
	福祉工学部会第2回運営委員会		
	福祉工学部会第3回運営委員会		
	VR工学部会運営委員会		
	ユニバーサルデザイン応用システム部会運営委員会		
8月	共創システム部会第1回運営委員会	東京工業大学	
11月	共創システム部会第2回運営委員会	東京工業大学	
12月	共創システム部会第3回運営委員会	神戸国際会議場	
	バイオシステム部会第1回運営委員会		
	バイオシステム部会第2回運営委員会		
	バイオシステム部会第3回運営委員会		
4月	OMG技術会議報告・検討会 OMG国内委員会との共催		
6月	OMG技術会議報告・検討会 OMG国内委員会との共催		
9月	OMG技術会議報告・検討会 OMG国内委員会との共催		
12月	OMG技術会議報告・検討会 OMG国内委員会との共催		
	ロボット・セラピー部会第1回運営委員会		
	ロボット・セラピー部会第2回運営委員会		
6月	ソフトマテリアル応用部会第1回運営委員会		
12月	ソフトマテリアル応用部会第2回運営委員会		
4月	触覚部会第1回運営委員会		
7月	触覚部会第2回運営委員会		
12月	触覚部会第3回運営委員会		
	バイオミメティックマシン部会運営委員会		
5月	モーションメディア部会第1回運営委員会		
11月	モーションメディア部会第2回運営委員会		
12月	モーションメディア部会第3回運営委員会		
5月	空間知部会第1回運営委員会		
8月	空間知部会第2回運営委員会		
11月	空間知部会第3回運営委員会		
8月	インテリジェントビークル部会第1回運営委員会		
11月	インテリジェントビークル部会第2回運営委員会		

12月	インテリジェントビークル部会第3回運営委員会			
5月	スマートロボティクス調査研究委員会第1回運営委員会			
8月	スマートロボティクス調査研究委員会第2回運営委員会			
12月	スマートロボティクス調査研究委員会第2回運営委員会			
5月	電力消費とライフスタイル変革技術調査研究委員会運営委員会			
(2) ⑤ 産業応用部門				
2月	第1回産業応用部門運営委員会	SICE事務所	—	
5月	第2回産業応用部門運営委員会	SICE事務所	—	
7月	第3回産業応用部門運営委員会	SICE事務所	—	
9月	第4回産業応用部門運営委員会	SICE事務所	—	
12月	第5回産業応用部門運営委員会	SICE事務所		
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門				
3月	ライフエンジニアリング部門運営委員会	東京	—	—
	生体生理工学部会運営委員会	東京	—	—
7月	電気生理運動学部会運営委員会	大阪	—	—
9月	ライフエンジニアリング部門運営委員会	神奈川	—	—
	生体生理工学部会運営委員会	神奈川	—	—
未定	統合情報生物工学部会運営委員会	未定	—	—

(3) 支部事業

(3) ① 北海道支部				
1月 24日	2013年度第1回北海道支部運営委員会	北海道大学	—	
3月 6日	2012年度第2回北海道支部運営委員会	北海道大学	—	
5月	2012年度第3回北海道支部運営委員会	北海道大学	—	
10月	2012年度第4回北海道支部運営委員会	北海道大学	—	
(3) ② 東北支部				
1月 25日	支部会議	東北大學	—	10
2月 8日	支部専門委員会	東北大學	—	10
4月	支部専門委員会	—	—	—
5月	支部専門委員会	—	—	—
6月	支部専門委員会	—	—	—
9月	支部専門委員会	—	—	—
10月	支部専門委員会	—	—	—
11月	支部専門委員会	—	—	—
12月	支部運営委員・顧問・専門委員合同委員会	—	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月 12日	第44期支部会議	名古屋工業大学	—	—
	前期事業報告、同会計報告、今期事業計画案、同予算案、支部賞授賞式			
1月 12日	第1回運営委員会・事業委員会	名古屋工業大学	—	—
	支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議			
4月	第2回運営委員会・事業委員会	場所未定	—	—
	支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議			
7月	第3回運営委員会・事業委員会	場所未定	—	—
	支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議			
11月	第4回運営委員会・事業委員会	場所未定	—	—
	支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議、研究委員会事業／会計終了報告・中間報告、研究委員会設置申請について、平成25年度事業中間報告、同会計報告、次期役員候補者について、平成26年度事業計画・予算案について、平成26年度支部会議について			
(3) ④ 北陸支部				

1月	第 16・17 期 新旧合同支部運営委員会ならびに支部会議・顧問会議		—	—
7月	第 2 回北陸支部運営委員会	—	—	—
9月	第 3 回北陸支部運営委員会	—	—	—
12月	第 4 回北陸支部運営委員会	—	—	—
(3) ⑤ 関西支部				
1月 9日	第 5 回支部運営委員会	常翔学園大阪センター	—	20
	関西支部長賞の授賞者決定、支部会議の準備、等			
1月 9日	特別支部運営委員会	常翔学園大阪センター	—	20
	次期運営委員に対する関西支部の概要紹介、等			
2月 7日	第 1 回(新旧) 合同支部運営委員会	中央電気俱楽部	—	40
	新旧の委員の引継ぎ、支部会議の準備、等			
2月 7日	支部会議	中央電気俱楽部	—	50
	H24 年度の事業、収支、H25 年度の事業・収支計画、運営委員選挙結果の報告			
6月	第 2 回支部運営委員会	大阪	—	20
	講習会、若手研究会、見学会の内容確認、等			
9月	第 3 回支部運営委員会	大阪	—	20
	支部長賞の選考準備、次期運営委員の選定依頼、等			
11月	第 4 回支部運営委員会	大阪	—	20
	次期運営委員の内定、次年度の事業・予算計画審議、等			
(3) ⑥ 中国支部				
1月 23日	支部会議	広島工業大学	—	30
	2012 年度の事業・会計・監査報告などの審議と、2013 年度の事業計画・予算計画の審議を行う。			
(計画中)	支部運営委員会	山口大学	—	20
	第 1 回：1 月 23 日、第 2 回：9 月、第 3 回：11 月に開催予定。 支部の諸活動ならびに運営について協議する。			
(計画中)	支部拡大運営委員会	山口大学	—	25
	5 月に開催予定。支部運営委員ならびに本部役員・評議員が参加し、支部の諸活動ならびに運営について協議する。			
(3) ⑦ 四国支部				
1月予定	四国支部会議	香川高専	—	—
1月・12月	四国支部運営委員会(2回)	香川高専、 香川大学	—	—
(計画中)	特別運営委員会(8回予定)	—	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
1月 26日	第 42・43 期新旧合同支部運営委員会・顧問会議	佐賀大学	—	14
	1. 年間活動報告 2. 決算および会計検査報告 3. 次期運営委員・顧問候補者の承認 4. 研究委員会継続の申請・承認 5. 新年度事業計画案の検討・承認 6. 予算案承認 7. 支部奨励賞・本部学術奨励賞推薦の決定 8. その他			
1月	第 43 期支部会議	佐賀大学	—	14
	1. 第 42 期事業報告 2. 第 42 期収支決算報告 3. 第 42 期会計監査報告 4. 支部奨励賞の贈呈 5. 第 43 期支部役員・運営委員・顧問紹介			

	6. 第43期事業計画案 7. 第43期地区委員会・研究委員会案 8. 第43期収支予算案			
4月	第2回支部運営委員会 1. 中間活動報告 2. 会計報告 3. 事業計画について 4. 支部協議会の報告 5. その他	-	-	-
9月	第1回事業委員会 学術講演会 プログラム作成	-	-	-
11月	第3回支部運営委員会 1. 事業報告 2. 会計報告 3. 次期支部運営委員候補について 4. 支部協議会報告 5. その他	-	-	-
12月	第2回事業委員会 1. 次年度事業計画について 2. その他	-	-	-

7. その他の本会の目的を達成するための事業 ······ 【他】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① 国内関係				
(計画中)	横断型基幹科学技術研究団体連合への協力	—	—	—
(計画中)	システム制御情報学会との事業協力	—	—	—
(計画中)	日本工学会など関連学会との協力	—	—	—
(1) ② 国際関係				
(計画中)	国際計測連合(IMEKO)への協力	—	—	—
(計画中)	国際自動制御連盟(IFAC)への協力	—	—	—
(計画中)	ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流	—	—	—
(計画中)	来日外国学識者との交流	—	—	—
(計画中)	海外技術調査派遣	—	—	—

8. 本会の法人管理・運営に関する事業 ······ 【法人】

(1) 直轄事業

実施月日	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
随時開催	企画委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	学会賞委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	会誌編集委員会	SICE 事務所	—	—
6月	特別会誌編集委員会	(未定)	—	—
随時開催	論文集委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	論文集編集委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	英文論文集委員会	SICE 事務局, 他	—	—
随時開催	出版委員会	SICE 事務局, 他	—	—
随時開催	国際委員会	SICE 事務局, 他	—	—
随時開催	事業推進協議会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	産官学連携委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	国際標準化委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	国際標準化委員会 国際標準化賞候補者推薦小委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	学会連合推進委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	教育・認定委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	AC 委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	会員・広報委員会	SICE 事務局, 他	—	—
5月	第1回 IT 委員会	SICE 事務所	—	10
6月	第2回 IT 委員会	SICE 事務所	—	10
7月	第3回 IT 委員会	SICE 事務所	—	10
9月	第4回 IT 委員会	SICE 事務所	—	10
11月	第5回 IT 委員会	SICE 事務所	—	10
随時開催	部門協議会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	将来ビジョン委員会	SICE 事務所, 他	—	—
随時開催	支部協議会	SICE 事務所, 他	—	—

2013 年度（平成 25 年度）予算書(案)

SICE

公益社団法人計測自動制御学会

平成25年度収支予算書(案)
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	47,000	33,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	100,080	210,000	△ 109,920
受取会費			
正会員受取会費	61,000,000	61,000,000	0
学生会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
賛助会員受取会費	19,100,000	19,100,000	0
事業収益			
広告収益	3,606,700	2,500,000	1,106,700
論文集収益	24,135,000	20,900,000	3,235,000
英文論文収益	8,314,000	9,000,000	△ 686,000
Annual Conference収益	21,761,000	25,941,000	△ 4,180,000
委員会事業収益	5,035,000	4,500,000	535,000
規格調査事業収益	50,000	0	50,000
会誌論文集収益	6,450,000	6,500,000	△ 50,000
教材(CD)頒布収益	0	10,000	△ 10,000
学術講演会収益	1,530,000	18,159,000	△ 16,629,000
部門大会収益	27,368,012	5,285,000	22,083,012
講演会収益	315,000	50,000	265,000
講習会収益	1,375,400	2,048,000	△ 672,600
シンポジウム収益	4,785,350	13,060,500	△ 8,275,150
研究会収益	1,849,500	947,000	902,500
見学会収益	422,000	450,000	△ 28,000
国際交流活動収益	8,828,000	4,408,000	4,420,000
受取補助金等			
受取補助金	2,500,000	1,520,000	980,000
受取負担金			
受取負担金	168,427	40,000	128,427
受取寄付金			
受取寄付金	300,000	50,000	0
受取寄付金振替額	460,000	360,000	0
雑収益			
受取利息	20,063	35,469	△ 15,406
国際会議分配金収益	1,400,000	1,400,000	0
会誌翻訳者著作権収益	372,000	600,000	△ 228,000
共催事業分配金収益	0	150,000	△ 150,000
雑収益	3,205,339	3,940,157	△ 734,818
経常収益計	207,030,871	204,711,126	2,319,745
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,149,540	39,931,312	△ 781,772
臨時雇用賃金	7,343,193	6,793,800	549,393
退職給付費用	280,000	1,000,000	△ 720,000
旅費交通費	17,471,677	16,227,905	1,243,772
通信運搬費	8,389,432	11,107,677	△ 2,718,245
建物減価償却費	874,511	915,719	△ 41,208
備品減価償却費	55,275	83,303	△ 28,028
消耗品費	3,245,631	2,944,970	300,661

事務所費	200,000	200,000	0
賃借料	100,000	20,000	80,000
印刷製本費	35,973,877	38,708,755	△ 2,734,878
保険料	146,940	152,240	△ 5,300
諸謝金	5,869,521	8,488,078	△ 2,618,557
OA関係諸雑費	231,740	330,000	△ 98,260
租税公課	2,000,000	1,500,000	500,000
分配金	1,903,805	0	1,903,805
支払負担金	2,722,000	2,936,580	△ 214,580
委託費	11,320,069	6,731,959	4,588,110
会場費	15,149,325	13,355,698	1,793,627
原稿料	1,539,600	1,584,000	△ 44,400
技術交流会合費	15,213,388	13,038,300	2,175,088
表彰関係費	3,873,591	3,198,000	675,591
広告宣伝費	0	550,175	△ 550,175
事業未収金回収不能額	0	200,000	△ 200,000
雑費	5,385,417	8,272,658	△ 2,887,241
管理費			
給料手当	10,131,036	11,186,624	△ 1,055,588
臨時雇用賃金	1,000,311	1,440,000	△ 439,689
退職給付費用	70,000	250,000	△ 180,000
福利厚生費	8,000,000	8,000,000	0
会場費	340,100	300,000	40,100
旅費交通費	3,963,660	4,275,000	△ 311,340
通信運搬費	1,531,350	1,282,500	248,850
建物減価償却費	218,628	228,930	△ 10,302
備品減価償却費	13,280	20,181	△ 6,901
消耗品費	1,500,300	1,881,000	△ 380,700
事務所費	3,109,000	3,799,856	△ 690,856
賃借料	452,340	452,340	0
印刷製本費	261,600	1,120,000	△ 858,400
保険料	14,060	14,060	0
諸謝金	820,911	850,000	△ 29,089
OA関係諸雑費	961,920	1,044,062	△ 82,142
会費自動引落費	450,000	400,000	50,000
会費還元費	170,000	200,000	
会費未収金回収不能額	3,000,000	3,000,000	0
雑費	900,000	1,000,000	△ 100,000
経常費用計	215,347,028	219,015,682	△ 3,668,654
当期経常増減額	△ 8,316,157	△ 14,304,556	5,988,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,316,157	△ 14,304,556	5,988,399
一般正味財産期首残高	195,206,266	203,807,368	△ 8,601,102
一般正味財産期末残高	186,890,109	189,502,812	△ 2,612,703
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	460,000	360,000	100,000
当期指定正味財産増減額	△ 460,000	△ 360,000	△ 100,000
指定正味財産期首残高	23,770,525	20,967,925	2,802,600
指定正味財産期末残高	23,310,525	20,607,925	2,702,600
III 正味財産期末残高	210,200,634	210,110,737	89,897

平成25年度(直轄)収支予算書(案)
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	47,000	33,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	100,000	210,000	△ 110,000
受取会費			
正会員受取会費	61,000,000	61,000,000	0
学生会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
賛助会員受取会費	19,100,000	19,100,000	0
事業収益			
広告収益	3,606,700	2,500,000	1,106,700
論文集収益	24,135,000	20,900,000	3,235,000
英文論文収益	8,314,000	9,000,000	△ 686,000
AnnualConference収益	21,761,000	25,941,000	△ 4,180,000
委員会事業収益	4,975,000	4,500,000	475,000
会誌論文集収益	6,450,000	6,500,000	△ 50,000
教材(CD)頒布収益	0	10,000	△ 10,000
規格調査事業収益	50,000	0	50,000
受取補助金等			
受取補助金	1,000,000	0	1,000,000
受取負担金			
受取負担金	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	300,000	50,000	250,000
受取寄付金振替額	460,000	360,000	100,000
雑収益			
受取利息	8,000	20,000	△ 12,000
国際会議分配金収益	1,400,000	1,400,000	0
会誌翻訳者著作権収益	372,000	600,000	△ 228,000
雑収益	3,203,000	3,900,000	△ 697,000
他会計からの繰入額			
支部会計からの繰入金収入	244,638	408,087	△ 163,449
部門会計からの繰入金収入	5,105,050	2,250,870	2,854,180
経常収益計	164,164,388	161,196,957	2,967,431
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,119,540	39,521,312	△ 401,772
臨時雇用賃金	2,018,439	2,000,000	18,439
退職給付費用	280,000	1,000,000	△ 720,000
旅費交通費	7,700,400	6,850,000	850,400
通信運搬費	7,087,170	9,500,000	△ 2,412,830
建物減価償却費	874,511	915,719	△ 41,208
備品減価償却費	53,120	80,724	△ 27,604
消耗品費	1,726,000	803,182	922,818
印刷製本費	27,970,700	28,500,000	△ 529,300
保険料	81,240	56,240	25,000
諸謝金	1,500,000	2,801,163	△ 1,301,163
OA関係諸雜費	170,000	300,000	△ 130,000
租税公課	2,000,000	1,500,000	500,000
支払負担金	890,000	1,000,000	△ 110,000
委託費	9,806,799	5,735,459	4,071,340
会場費	2,718,000	2,045,000	673,000

原稿料	1,507,600	1,320,000	187,600
技術交流会合費	6,296,700	7,095,000	△ 798,300
表彰関係費	2,416,095	2,000,000	416,095
広告宣伝費	0	500,000	△ 500,000
事業未収金回収不能額	0	200,000	△ 200,000
雑費	1,585,600	1,742,297	△ 156,697
他会計への繰出額			
支部への支出	11,391,000	11,516,000	△ 125,000
部門への支出	10,000,000	9,740,000	260,000
管理費			
給料手当	10,131,036	11,186,624	△ 1,055,588
臨時雇用賃金	1,000,311	1,440,000	△ 439,689
退職給付費用	70,000	250,000	△ 180,000
福利厚生費	8,000,000	8,000,000	0
旅費交通費	3,963,660	4,275,000	△ 311,340
通信運搬費	1,531,350	1,282,500	248,850
建物減価償却費	218,628	228,930	△ 10,302
備品減価償却費	13,280	20,181	△ 6,901
消耗品費	1,500,300	1,881,000	△ 380,700
事務所費	3,109,000	3,799,856	△ 690,856
賃借料	452,340	452,340	0
印刷製本費	261,600	1,120,000	△ 858,400
会場費	340,100	300,000	40,100
保険料	14,060	14,060	0
諸謝金	820,911	850,000	△ 29,089
OA関係諸雑費	961,920	1,044,062	△ 82,142
会費自動引落費	450,000	400,000	50,000
会費還元費	170,000	200,000	△ 30,000
会費未収金回収不能額	3,000,000	3,000,000	0
雑費	900,000	1,000,000	△ 100,000
経常費用計	174,101,410	177,466,649	△ 3,365,239
当期経常増減額	△ 9,937,022	△ 16,269,692	6,332,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,937,022	△ 16,269,692	6,332,670
一般正味財産期首残高	92,968,477	111,485,110	△ 18,516,633
一般正味財産期末残高	83,031,455	95,215,418	△ 12,183,963
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	460,000	360,000	100,000
当期指定正味財産増減額	△ 460,000	△ 360,000	△ 100,000
指定正味財産期首残高	23,770,525	20,967,925	2,802,600
指定正味財産期末残高	23,310,525	20,607,925	2,702,600
III. 正味財産期末残高	106,341,980	115,823,343	△ 9,481,363

平成25年度旧(部門)会計収支予算書(案)

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益			
学術講演会収益	0	16,404,000	△ 16,404,000
部門大会収益	27,368,012	5,285,000	22,083,012
講演会収益	275,000	0	275,000
講習会収益	1,375,400	1,898,000	△ 522,600
シンポジウム収益	4,435,350	12,555,500	△ 8,120,150
研究会収益	1,849,500	947,000	902,500
見学会収益	222,000	150,000	72,000
国際交流活動収益	8,828,000	4,408,000	4,420,000
受取補助金等			
受取補助金	1,500,000	1,400,000	100,000
受取負担金			
受取負担金	18,427	0	18,427
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	7,263	10,497	△ 3,234
国際会議分配金収益	700,000	700,000	0
共催事業分配金収益	0	150,000	△ 150,000
雑収益	182	0	182
他会計からの繰入額			
直轄会計からの繰入金収入	9,300,000	9,040,000	260,000
経常収益計	55,879,134	52,947,997	2,931,137
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	0	0	0
臨時雇用賃金	3,965,280	3,810,800	154,480
退職給付費用	0	0	0
旅費交通費	5,707,835	5,494,740	213,095
通信運搬費	769,505	902,480	△ 132,975
消耗品費	1,088,631	1,818,788	△ 730,157
事務所費	0	0	0
賃借料	0	20,000	△ 20,000
印刷製本費	6,765,177	8,514,755	△ 1,749,578
保険料	55,700	96,000	△ 40,300
諸謝金	2,769,321	3,811,144	△ 1,041,823
OA関係諸雜費	1,740	0	1,740
支払負担金	1,903,805	1,497,000	406,805

委託費	1,240,000	996,500	243,500
会場費	1,489,270	9,974,698	△ 8,485,428
原稿料	10,976,325	104,000	10,872,325
技術交流会合費	32,000	4,579,300	△ 4,547,300
表彰関係費	6,860,688	411,500	6,449,188
広告宣伝費	602,496	44,175	558,321
雑費	0	5,668,195	△ 5,668,195
他会計への繰入金支出	3,302,347		
(1)直轄会計繰入金支出	4,879,011	2,250,870	2,628,141
(2)消費税相当額支出	226,039	0	0
管理費			
給料手当	0	0	0
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会場費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
建物減価償却費	0	0	0
備品減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
事務所費	0	0	0
修繕費	0	0	0
賃借料	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
OA関係書類費	0	0	0
会費自動引落費	0	0	0
会費還元費	0	0	0
会費未収金回収不能額	0	0	0
繰入金未収金回収不能額	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	52,635,170	49,994,945	2,640,225
当期経常増減額	3,243,964	2,953,052	290,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,243,964	2,953,052	290,912
一般正味財産期首残高	73,097,936	65,913,993	7,183,943
一般正味財産期末残高	76,341,900	68,867,045	7,474,855
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄附金	0	0	0
②一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	76,341,900	68,867,045	7,474,855

平成25年度旧(支部)会計収支予算書(案)

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	80	0	80
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益			
支部事業収益	60,000	0	60,000
学術講演会収益	1,530,000	1,755,000	△ 225,000
講演会収益	40,000	50,000	△ 10,000
講習会収益	0	150,000	△ 150,000
シンポジウム収益	350,000	505,000	△ 155,000
見学会収益	200,000	300,000	△ 100,000
受取補助金等			
受取補助金	60,000	120,000	△ 60,000
受取負担金			
受取負担金	90,000	40,000	50,000
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	4,800	4,972	△ 172
雑収益	2,157	40,157	△ 38,000
他会計からの繰入額			
直轄会計からの繰入金収入	11,391,000	11,516,000	△ 125,000
経常収益計	13,728,037	14,481,129	△ 753,092
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	30,000	410,000	△ 380,000
臨時雇用賃金	1,359,474	983,000	376,474
旅費交通費	4,063,442	3,883,165	180,277
通信運搬費	532,757	705,197	△ 172,440
備品減価償却費	2,155	2,579	△ 424
消耗品費	431,000	323,000	108,000
事務所費	200,000	200,000	0
賃借料	100,000	0	100,000
印刷製本費	1,238,000	1,694,000	△ 456,000
保険料	10,000	0	10,000
諸謝金	1,600,200	1,875,771	△ 275,571
OA関係諸雑費	60,000	30,000	30,000
支払負担金	592,000	439,580	152,420
委託費	24,000	0	24,000
会場費	1,455,000	1,336,000	119,000
原稿料	0	160,000	△ 160,000
技術交流会会費	2,056,000	1,364,000	692,000

表彰関係費	855,000	786,500	68,500
広告宣伝費	0	6,000	△ 6,000
雑費	497,470	862,166	△ 364,696
他会計への繰出額			
(1)直轄会計繰入金支出	244,638	408,087	△ 163,449
(2)消費税相当額支出	0	0	0
事業費合計	15,351,136	15,469,045	△ 117,909
管理費			
給料手当	0	0	0
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会場費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
建物減価償却費	0	0	0
備品減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
事務所費	0	0	0
修繕費	0	0	0
賃借料	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
OA関係諸雑費	0	0	0
会費自動引落費	0	0	0
会費還元費	0	0	0
会費未収金回収不能額	0	0	0
繰入金未収金回収不能額	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	15,351,136	15,469,045	△ 117,909
当期経常増減額	△ 1,623,099	△ 987,916	△ 635,183
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,623,099	△ 987,916	△ 635,183
一般正味財産期首残高	29,139,853	26,408,265	2,731,588
一般正味財産期末残高	27,516,754	25,420,349	2,096,405
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	27,516,754	25,420,349	2,096,405

平成25年度旧(支部)収支予算書(案)総括表

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで